

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第92期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
営業収益	(百万円)	5,685,303	6,395,142	7,078,577	8,176,732	8,210,145
経常利益	(百万円)	212,535	176,854	152,509	179,674	187,351
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	74,511	45,600	42,069	6,008	11,255
包括利益	(百万円)	151,971	119,069	146,389	3,523	70,710
純資産額	(百万円)	1,446,676	1,684,569	1,829,980	1,819,474	1,862,410
総資産額	(百万円)	5,724,835	6,815,241	7,859,803	8,225,874	8,750,856
1株当たり純資産額	(円)	1,305.14	1,336.83	1,443.97	1,364.57	1,349.79
1株当たり 当期純利益金額	(円)	95.49	55.92	50.22	7.19	13.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	87.42	50.13	49.56	7.02	13.20
自己資本比率	(%)	18.0	16.4	15.3	13.9	12.9
自己資本利益率	(%)	7.6	4.2	3.6	0.5	1.0
株価収益率	(倍)	10.91	22.25	25.48	205.93	124.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	142,289	482,765	398,453	43,156	294,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	324,869	221,621	361,838	446,612	267,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	223,234	67,806	95,527	313,344	81,450
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	424,701	633,123	778,151	700,511	802,099
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	91,646 〔192,615〕	109,523 〔224,356〕	126,440 〔247,052〕	135,058 〔261,356〕	143,374 〔262,772〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期以降の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
営業収益 (百万円)	43,935	53,188	81,209	102,372	62,636
経常利益 (百万円)	25,064	32,008	57,812	73,531	25,402
当期純利益 (百万円)	28,915	25,788	26,466	54,579	12,014
資本金 (百万円)	199,054	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	800,446	846,396	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	589,531	639,329	664,292	688,139	688,217
総資産額 (百万円)	1,174,960	1,180,540	1,297,004	1,417,158	1,446,725
1株当たり純資産額 (円)	744.17	762.10	794.27	821.49	820.56
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	24 (12)	26 (13)	28 (14)	28 (14)	30 (15)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.05	31.62	31.59	65.28	14.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	34.06	30.70	31.57	65.14	14.34
自己資本比率 (%)	50.1	54.1	51.2	48.5	47.5
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	4.0	8.1	1.7
株価収益率 (倍)	28.12	39.34	40.50	22.67	116.72
配当性向 (%)	64.8	82.2	88.6	42.9	209.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	418 [59]	436 [71]	409 [71]	330 [51]	347 [43]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

3 第89期以降の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

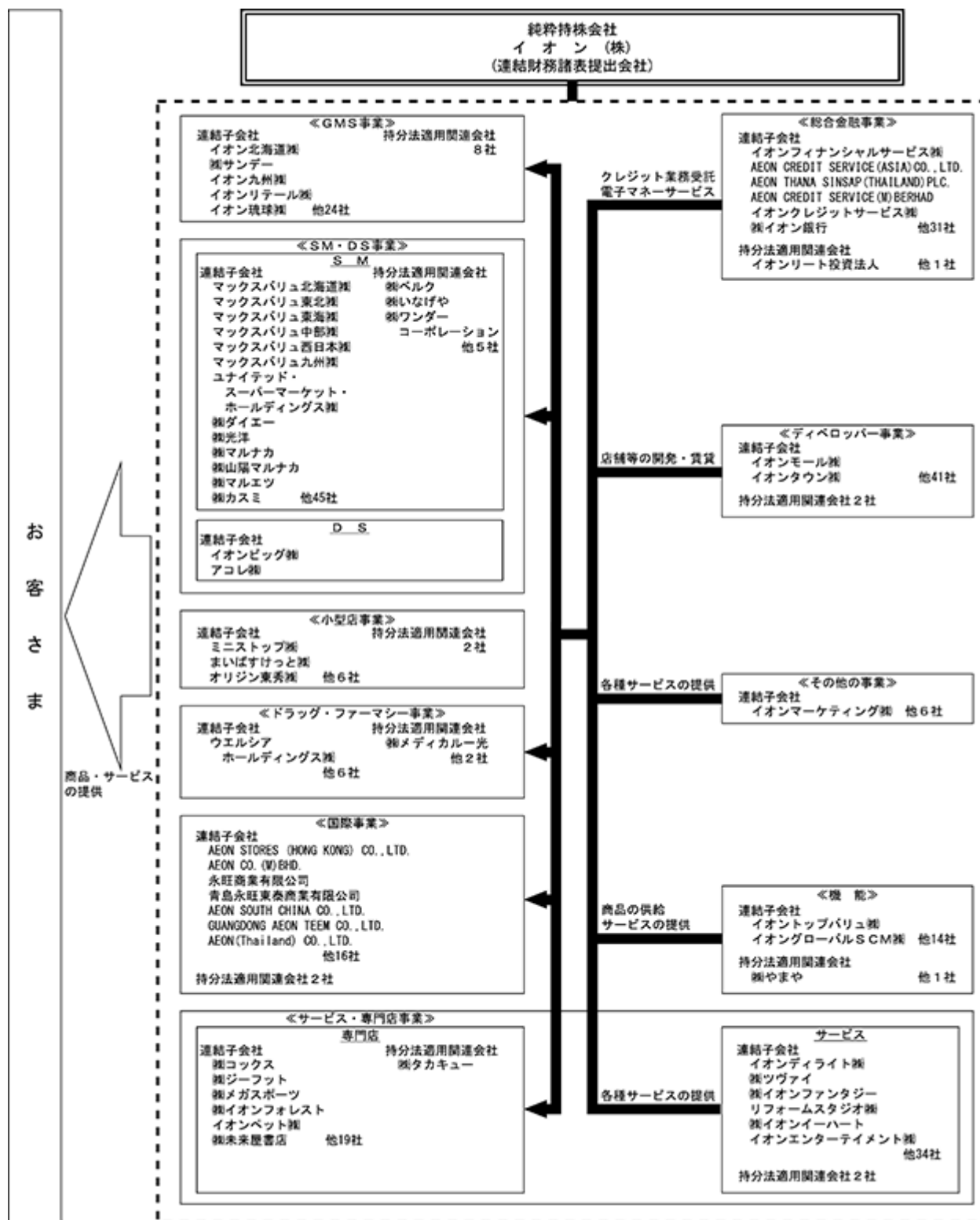
- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフット株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスパリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスパリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
平成25年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 平成26年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 平成27年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
1月 株式会社マルエツを子会社とする。
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
3月 株式会社カスミを子会社とする。
11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び296社の連結子会社、32社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.42) 81.42				業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	5	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンリ テールスト ア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	2			業務受託 手数料	
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,155	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.06) 73.88	1			業務受託 手数料	
イオンスト ア九州(株)	福岡市 博多区	10	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20				業務受託 手数料	
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.03				業務受託 手数料	
イオンスー パーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トッパ リユコレク ション(株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00				業務受託 手数料	
イオンバイ ク(株) (注)3	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリ カー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンペ ーカー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペーカ リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
笠間商業開 発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンピ ア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
津南郊 ショッピング センター (株)	三重県 津市	80	ディベロッ パー事業	100.00					
名張ショッ ピングセン ター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張セン トラルパー ク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開 発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしろ商業 開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付		
山崎商業開 発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開 発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	63.48			営業資金 の貸付		
(株)徳島リ バーシティ	徳島県 徳島市	30	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
ユナイテッ ド・スーパ ーマーケッ ト・ホール ディングス (株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(51.08) 52.32	1				
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.20) 64.93				業務受託 手数料	
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,686	スーパー マーケット	(1.41) 71.60				業務受託 手数料	
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンマー ケットイン ベストメン ト(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82	1				
イオンマー ケット(株) (注)4	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,267	スーパー マーケット	69.89				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	66.91		1		業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	68,568	スーパー マーケット	100.00	3		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ西日本 (株)	広島市 南区	1,690	スーパー マーケット	(5.47) 63.70	1			業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)山陽マル ナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67				業務受託 手数料	
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	1,590	スーパー マーケット	(1.49) 78.73				業務受託 手数料	
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 120,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 120,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00		1			
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 120,000	スーパー マーケット	(86.67) 86.67		1			
イオンビッ グ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウ ントストア	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
ミニストッ プ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.70) 53.90				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばす けっと(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スー パーマー ケット	(2.76) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ネットワー クサービス (株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサ ーヴール(株)	千葉市 美浜区	350	フローズ ンフードS M事業	100.00	2				
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 43,790	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 313	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00		1			
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 380,637	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00		1			
ウエルシア ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.68	1	1		業務受託 手数料	
ウエルシア 薬局(株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		2			
シミズ薬品 (株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	(100.00) 100.00		2			
イオンフィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(2.97) 47.07 (注) 5	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンプロ ダクトファ イナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン銀 行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00					事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権 管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.42) 99.42					
イオン少額 短期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサー ビス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・ リートマネ ジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 141,740	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.63) 67.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 22,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 841,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 50,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 109,911	金融 サービス業	(61.85) 61.85					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 100,200	金融 サービス業	(87.37) 87.37 [3.71]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 910,000	金融 サービス業	(75.00) 75.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 60,430	金融 サービス業	(75.38) 75.38 [24.62]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 300,000	システム開 発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田ショ ッピングモー ル	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,256	ディベロッ パー事業	(0.92) 51.47	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 31,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 358,567	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 128,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 18,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 10,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 69,300	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHA1) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 128,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッ パー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 17,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00]					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 4,392,673	ディベロッ パー事業	(99.94) 100.00		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都 中央区	455	結婚情報 サービス業	(4.06) 68.89				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.75				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)白青舎	東京都 千代田区	450	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(100.00) 100.00		1			
イオンコン パス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の 賃貸
(株)イオン ファンタ ジー	千葉市 美浜区	1,747	アミューズ メント事業	(3.00) 68.73				業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン 業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗の 賃貸
イオンエン ターテイメ ント(株)	東京都 港区	1,000	映画館運 営業	100.00	1			業務受託 手数料	
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理 業	(100.00) 100.00					
イオンディ ライトセレ ス(株)	東京都 目黒区	10	ビル管理 業	(100.00) 100.00					
イオンディ ライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファ シリテイ マネジ メント サービ ス業	(46.14) 57.77		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンディ ライトアカ デミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディ ライトセ キュリティ (株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネ ラル・サー ビシーズ	東京都 千代田区	466	ビジネス コンサル ティン グ	(53.72) 53.72					
永旺幻想 (中国)児 童遊樂有 限公司	中華人民 共和国 北京市	5,190	アミュー ズメン ト事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹 物業管理 有限公 司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファ シリテイ マネジ メント サービ ス業	(51.00) 51.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 都	千タイ バーツ 276,643	アミュー ズメン ト事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク 都	千タイ バーツ 61,753	アミュー ズメン ト事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシ アクアラ ルンブ ール市	千マレー シアドル 44,000	アミュー ズメン ト事業	(100.00) 100.00					
アピリ ティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門 店	65.78		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来 屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門 店	100.00		1		業務受託 手数料	
R.O.U (株)	千葉県 美浜区	100	雑貨専門 店	(30.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品・ 雑貨専門 店	(10.50) 98.91		1		業務受託 手数料	
ローラ アシュレ イジャパン (株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.44				業務受託 手数料	
タルポ ットジャ パン(株)	千葉県 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コク クス	東京都 中央区	4,503	ファミリ ーカジュ アルフ ァッショ ン専門 店	(6.30) 71.65				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)メガスポーツ	千葉県 美浜区	450	スポーツ 用品専門店	100.00				業務受託 手数料	
クリアーズ 日本(株)	東京都 中央区	100	カジュアル アクセサ リー販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ブランシェ ス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00				業務受託 手数料	
A T ジャパ ン(株)	千葉県 美浜区	50	ネクタイ・ 紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
メガベトロ (株)	千葉県 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	
イオンペッ ト(株)	千葉県 美浜区	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61				業務受託 手数料	
(株)ジーフッ ト	東京都 中央区	3,749	靴・履物専 門店	(6.20) 66.94				業務受託 手数料	
コスメーム (株)	千葉県 美浜区	100	化粧品品の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオンボ ディ	東京都 千代田区	100	美容品・健 康用品専門 店	(40.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,105	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 13,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
台湾洛拉股 份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 25,149	ペット用品 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 43,549	靴・履物専 門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68				業務受託 手数料	
AEON INDEX LIVING SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 70,000	家具・イン テリア商品 販売	(70.00) 70.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON BIG (M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレー シアドル 413,142	ハイパー マーケット	(7.12) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ パーツ 558,200	スーパー マーケット	(69.69) 99.84		1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 15,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
PT. AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 269,560	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(4.07) 100.00		1		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 18,100	スーパー マーケット	64.00					
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,070,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(53.27) 100.00		1		業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00		1		業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 435,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 190,760	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00		1			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.38) 71.64	1	1		業務受託 手数料	
永旺一心餐 飲管理(青 島)有限公 司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 15,205	レストラン 業	(100.00) 100.00					
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
イオントッ プパリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1	2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンフー ドサプライ (株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00	1			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオングロー バルS C M(株)	千葉市 美浜区	64	物 流 セ ン タ ー の 管 理、運 営 等	85.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質科 学研究所	千葉市 美浜区	100	商品 の 品質検査	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンアグリ 創造(株)	千葉市 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00	1		営業資金 の貸付		事務所の 賃貸
イオンアイビ ス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステム 及 び シ ェ アードサー ビス	100.00	2	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00	1	1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラ リア連邦 タスマニア 州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオンドット コム(株)	千葉市 美浜区	490	デジタル 事業	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00	1				
イオンマーケ ティング(株)	千葉市 美浜区	400	モ バ イ ル マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	(14.90) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
バイオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	75	オーガニック ク S M 事業	50.00		1			
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1				
その他99社									

- (注) 1 特定子会社は、次の13社であります。
イオンリテール(株)、(株)ダイエー、(株)マルエツ、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン
モール(株)、AEON CO.(M)BHD、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL
ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司、WEDZ MALL Investment Limited、AEON VIET
NAM CO.,LTD.
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の20社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、
マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナン
シャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コッ
クス、(株)ジーフット、ウエルシアホールディングス(株)
- 3 債務超過会社であり、平成29年2月末時点で債務超過額は102億18百万円であります。
- 4 債務超過会社であり、平成29年2月末時点で債務超過額は195億17百万円であります。

- 5 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 6 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 7 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,185,342百万円
(2) 経常利益	7,096百万円
(3) 当期純利益	7,353百万円
(4) 純資産額	274,142百万円
(5) 総資産額	1,193,262百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば市	2,358	エンターテ イメント商 品等の販売 及びレンタ ル	(43.55) 43.55					
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.23		1			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01		1			
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	33.28					
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	142,996	不動産投資	19.74					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.17	1				
(株)ウェルパー ク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79		1			
(株)メディカル ー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62		1			
(株)ザグザグ	岡山市 中区	461	調剤薬局	15.00					
NHAT NAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	百万ドン 203,688	コンサル ティング業	30.00		2			
その他22社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は次の6社及び1法人であります。

(株)ワンダーコーポレーション、(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光

- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	30,770 [97,597]
SM・DS事業	25,589 [94,152]
小型店事業	3,675 [11,748]
ドラッグ・ファーマシー事業	6,776 [14,187]
総合金融事業	17,223 [7,487]
ディベロッパー事業	3,189 [1,800]
サービス・専門店事業	20,682 [30,304]
国際事業	32,370 [3,709]
その他事業	350 [70]
純粋持株会社等	2,750 [1,718]
合計	143,374 [262,772]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。
2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347 [43]	46.1	18.7	8,124,517

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者478人を含み、関係会社等への出向者186人を除いております。
3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の当社及び連結子会社296社の連結業績は増収増益となりました。営業収益は過去最高となる8兆2,101億45百万円（前期比100.4%）、営業利益は1,847億39百万円（同104.4%）、経常利益は1,873億51百万円（前期比104.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、112億55百万円（同187.3%）となりました。セグメント別営業利益につきましては、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に対応して過年度より事業ポートフォリオの多様化を推進してきたことが奏功し、8事業中6事業（S・M・D・S（スーパーマーケット・ディスカウントストア）事業、総合金融事業、ドラッグ・ファーマシー事業、サービス・専門店事業、小型店事業、ディベロッパー事業）が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略の推進>

- ・ 6月から、現金でのお買物にも対応する共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始しました。これまでイオングループ各社で運営していた会員組織を順次新サービスに統合しており、「WAON POINTカード」稼働人数は、8月末時点で3,000万人を突破しました。「WAON POINT」は、加盟店でのお買物以外にも、ウォーキング等の健康増進活動や環境保全活動でポイントを貯めることができます。今後は、寄付等の社会貢献活動でのポイント利用や地域との連携も推進し、社会性、公共性に優れた地域社会の基盤となる共通ポイントサービスを目指します。
- ・ フランスを中心に欧州にて冷凍食品専門の小型S・M事業を展開するPicard Surgelés SAS社（本社所在地：フランス・パリ）と、6月、日本における「Picard（ピカール）」の本格展開について合意し、新会社「イオンサヴェール㈱」を設立しました。日本初の冷凍食品専門S・Mとして、11月23日にオープンした第1号店「Picard青山骨董通り店」を含め3店舗をオープンしました。「365日、いつでも誰でもおいしさ溢れる食卓を」というコンセプトの元、冷凍技術を最大限に活かしたおいしくかつ美しい商品が、お客さまからご支持をいただいています。
- ・ 6月に、フランスを基点に欧州にてオーガニック小型S・M「Bio c' Bon（バイオセボン）」を展開するMarne & Finance Europe社（本社所在地：ベルギー・ブリュッセル）と合併会社「バイオセボン・ジャボン㈱」を設立し、12月9日に日本1号店となる「Bio c' Bon麻布十番店」をオープンしました。オーガニック食品を気軽にお試しください。対面キッチンのデリコーナーを設置し、出来立ての惣菜やサンドイッチを提供する等、オーガニックのある暮らしを積極的に提案しお客さまからご支持をいただいています。
- ・ アジアシフトを推進する中、成長著しいミャンマー市場においてS・M事業、専門店事業や不動産事業等を営むCreation Myanmar Group of Companies Limited（以下、CMGC社）と合併会社「イオンオレンジ㈱（AEON Orange Co., Ltd.）」を設立し、8月、CMGC社傘下のHypermart社から14店舗を譲り受けて事業を開始しました。9月30日には、最大都市ヤンゴンに、新会社として1号店となる「イオンオレンジ North Okkalapa店」をオープンしました。
- ・ 地域の皆さまや行政、企業等さまざまなメンバーと一体となった地域発展の新しい枠組み「地域エコシステム」の構築に取り組んでいます。その一環として、11月17日より千葉市花見川区こてはし台地区において、日頃のお買物に不便を感じている皆さまに向けて「移動販売車」の運行を開始しました。千葉北警察署と「地域の安全確保に関する協定」も締結し、お買物支援だけでなく、安全で安心な地域社会の実現に貢献していきます。
- ・ 11月に、お客さまからのヘルス&ウエルネス商品へのご要望の高まりを受け、からだと環境にやさしい「トップバリュグリーンアイ」のリブランディングを実施しました。お客さまの声を元に、加工食品を中心に添加物・原材料のうち、109種類に配慮した商品22品目を発売しました。さらに、食物アレルギーをお持ちのお客さま向けに特定原材料7品目を使用しない「やさしごはん」12種類を発売しました。本商品は、通常は個食タイプが多いアレルギー配慮商品を、「食事は、家族全員同じものを食べたい」というお客さまの声を元に、ファミリータイプの容量での品揃えを実現しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

GMS事業

GMS（総合スーパー）事業は、SM・DS事業に属する㈱ダイエーからの店舗承継の影響もあり営業収益は3兆122億63百万円（前期比106.1%）、営業利益は24億81百万円（同26.4%）となりましたが、イオンリテール㈱、イオン北海道㈱、イオン九州㈱、㈱サンデー等の主要企業は着実に損益改善しました。

イオンリテール㈱は、お客さまのライフスタイルやニーズの変化に対応した売場づくりや、お客さまへの新しい提案を積極的に進めました。働く女性や共働き世帯への応援として食品エリアで夜6時～9時に「まいにち夜市」を実施しました。さらに、販促として平成28年11月25日～27日の3日間で国内大手総合小売業としては初となる「ブラックフライデー」を実施し、同期間中の既存店売上高は対前年同曜日比で115%以上、特に衣料が同130%以上と大きく伸長しました。8～9月の記録的な台風襲来等の天候不順もあり、当期の既存店売上高は前期比97.7%（内訳は衣料95.9%、食品98.7%、住居余暇96.9%）となったものの、当期における荒利益率は、前期より取り組んでいる商品改革・売場改革の浸透により改善トレンドが継続し、前期実績を0.8ポイント上回り、既存店販管費は前期比98.5%となり、結果、当期の営業損益は前期と比較し35億57百万円改善し、増収増益となりました。

イオン北海道㈱は、㈱ダイエーから承継した店舗の強化等を実施しました。特に大型活性化として、札幌麻生店、東札幌店、新さっぽろ店と地下鉄駅直結の都市型店舗のお客さまに合わせた新たな売場づくりに取り組みしました。結果、これらの活性化及び専門店化効果もあり、承継前売上高を含めた承継事業の売上高前期比が105.0%となり、承継店舗の成長が業績の改善に大きく貢献しました。承継事業の営業利益につきましても、承継時における黒字化計画を1年前倒し、当期で達成しました。

SM・DS事業

SM・DS事業の営業収益は、2兆8,902億32百万円（前期比94.7%）となりましたが、SM・DS事業に属する㈱ダイエーからGMS事業各社へ店舗承継をした影響を除けば増収となりました。営業利益は312億88百万円（同147.9%）となりました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る㈱ダイエーは、当期で12店舗の活性化を実施し、都市圏のお客さまのご支持を着実に集めています。また、売場における管理レベルの向上による売価変更の削減等により、既存店の荒利益率が対前期差0.8ポイント改善しました。本経費削減や生産性改善等の構造改革にも取り組み、営業損益が大幅に改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱（U.S.M.H）は、同社連結子会社である3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減を継続して行い、グループシナジーの創出に努めました。さらに、3社共同の販促を実施し、来店客数増加を図りました。同社連結子会社の㈱カスミは、10月、千葉県佐倉市の佐倉流通センター内に精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉商品の生産能力拡張を図ることで今後の店舗数拡大に対応をしました。

マックスバリュ東海㈱は、農産の産地から店舗までの納品リードタイムの短縮や、水産における地場のお取引先さまからの仕入ルートの確立等、鮮度にこだわった取り組みを強化しました。また、地元素材を使用した新商品の開発や地物商品コーナーの拡大等、地域密着経営のさらなる深耕拡大を図り、増収増益となりました。

小型店事業

小型店事業は、営業収益3,787億3百万円（前期比100.5%）、営業利益27億76百万円（同219.4%）となりました。

ミニストップ(株)は、店舗数の増加及びチルド弁当、調理パン等の日配品の強化による売上の牽引により、営業収益は前年を上回りました。一方、新規出店数の増加及び積極的な既存店改装等による販管費の増加により営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ(株)（MINISTOP KOREA CO.,LTD.）の営業収益は、前期の会計期間が14カ月だったこと、及び為替レートの影響もあり前年を下回りました。

まいばすけっと(株)は増収増益となりました。生鮮、デリカの取り扱いを強化するとともに、売場レイアウトの改善、サービス、接客技術等の教育を推進しました。また、グループ物流網の活用等、グループシナジーの創出も継続して押し進め、収益力向上に努めました。

ドラッグ・ファーマシー事業

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益6,236億31百万円（前期比105.3%）、営業利益220億53百万円（同118.6%）となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、既存店改装等により「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。調剤併設率の向上や、お客さまの利便性向上を目的とした24時間営業店舗の推進等の施策に取り組み、調剤売上の伸長等により既存店売上が好調に推移しました。また、同社連結子会社である(株)B.B.ONはビューティー・調剤・ヘルスを融合し、健康的な美しさをカラダの内外共にサポートする新しいスタイルの都市型ドラッグストアを東京・日本橋、京都・河原町に出店する等、新たな取り組みも積極的に推進しました。さらに、事業の効率化を目的として、9月1日付でウエルシア薬局(株)が(株)CFSコーポレーションを吸収合併しました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益3,720億46百万円（前期比104.1%）、営業利益619億4百万円（同112.5%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)は、業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性の向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。また、新たな取り組みとして、お客さまの日々の生活の中で、商品・サービスをより便利にご利用いただくために、フィンテックを活用し新たなサービス創出を目的としたコンテスト「A E O N Financial Service Innovation 2016」を開催しました。クレジット事業では、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ときめきポイントを2倍付与する取り組みやお客さまがご利用になられたイオンカードのご利用金額、イオン銀行口座情報を一括して確認可能なスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の告知を強化しました。銀行業では、営業ネットワークの拡大に向けて、イオンモール長久手（愛知県）に店舗を開設し銀行店舗数は134店舗となりました。また、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供に加え、住宅ローンの契約者さまにイオングループでのお買物が毎日5%割引となる特典を備えた「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化を継続的に推進、無担保ローンについては、教育ローン等の目的別ローンにおいて、キャンペーンを実施するとともに、インターネットでの告知強化に努めました。加えて、店頭でのお取引をよりスピーディーに対応するため、テレビ電話を通じて各種取引を行う「セルフ端末」をイオンレイクタウン店に設置しました。海外事業では、イオンカード会員の拡大に向けて提携先と連携したプロモーション活動やお客さまのサービス向上及びローコストオペレーションによる生産性の向上を目的に、タブレット端末やデジタルサイネージの設置等、店舗の改装に取り組みました。フィージネス等では、電子マネー事業において生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。これらの結果、電子マネー「WAON」の累計発行枚数は、約6,400万枚、取扱高は2兆824億円（同101.1%）となりました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,159億40百万円（前期比116.1%）、営業利益468億51百万円（同104.0%）となりました。

イオンモール(株)は、当期末において国内6箇所のSC（ショッピングセンター）を開設、2SCの増床を含めた20箇所の既存SCのリニューアルを行いました。

国内では、イオンカードや電子マネー「WAON」を活用したグループ共通の販促やお客さま参加型のイベントを実施したことで、テナント売上が好調に推移しました。また、平成28年3月に同社連結子会社となった(株)OPAは、従来のファッション中心から、ライフスタイルを提案する業態への転換を推進しました。今後の成長ドライバーと位置付けている海外事業においては、ベトナム、中国・河北省でSCをオープンするとともに、既存の17SCのうち10SCが黒字化を達成し、海外事業の損益が改善しました。その結果、当連結会計年度において増収増益を達成しました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,656億69百万円（前期比103.3%）、営業利益263億93百万円（同100.3%）となりました。

イオンディライト(株)は、ファシリティに関するアウトソーシング業務全般を統合し管理・運営する統合的なファシリティマネジメント（IFM）サービスの提供を開始しました。また、従来病院を主要顧客として提供拡大してきた衛生清掃の他用途施設への積極的な営業活動を進めた結果、衛生環境に対する要求水準の高い外資系IT企業の研究所、クリーンルームやオフィス等へサービスの提供を開始しました。これらを含めたさまざまな取り組みの結果、当連結会計年度は増収増益となりました。

(株)イオンファンタジーは、国内事業において、平成27年9月から好調に推移している遊戯機械売上が引き続き好調に継続しています。商品売上も平成28年9月に既存店売上が31カ月ぶりにプラスに転じ、その後も順調に推移した結果、下期の対同期比が7.3%増となりました。また、平成27年6月に合併した(株)ファンフィールド店舗の遊戯機械を積極的な入替により魅力を向上させるとともに「モーリーファンタジー」及び「PALO」ブランドへの変更を全店完了し、旧ファンフィールド店舗の既存店売上高は7月から前年を上回って推移しました。また、海外事業の営業利益は前期から引き続き黒字となり、その結果、増収増益となりました。

国際事業（連結対象期間は主として1月から12月）

国際事業は、営業収益3,983億95百万円（前期比93.4%）、営業損失54億1百万円（前期末より29億52百万円の減益）となりました。

イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）は、3月にマレーシア国内最大級のイオンモール旗艦店となる「イオンモール シャーアラム」をセランゴール州の州都シャーアラムに開設しました。5月には新規マーケット開拓を目指し、マレー半島東海岸地域における同社1号店「イオンモール コタバル」をオープンし、地域のお客さまから大きなご支持をいただいています。さらに、アセアン地域においては、イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）及びイオンカンボジア（AEON CAMBODIA CO., LTD.）の営業損益が当連結会計年度にて黒字転換を達成しました。

中国事業では、イオンストアーズ香港（AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.）の旗艦店の全面活性化を行い、海外初のイオンスタイルとして7月に「イオンスタイル コーンヒル」、9月に「イオンスタイル ワンポア」をリニューアルオープンしました。また、中国本土においては既存店の収益が改善基調にあり、引き続き中国における事業基盤の強化と収益性の改善に努めました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,015億88百万円増加し、8,020億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,948億93百万円（前期比683.3%）となりました。前連結会計年度に比べ2,517億36百万円増加した主な要因は、売上債権の増減額が638億79百万円、銀行業における貸出金の増減額が635億67百万円それぞれ増加し資金が減少した一方で、銀行業における預金の増減額が2,029億88百万円、仕入債務の増減額が674億8百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が561億69百万円それぞれ増加し資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,677億10百万円（前期比59.9%）となりました。前連結会計年度に比べ1,789億1百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が1,493億2百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が2,544億24百万円、固定資産の売却による収入が1,043億68百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は814億50百万円（前期比26.0%）となりました。前連結会計年度に比べ2,318億94百万円減少した主な要因は、社債の発行による収入が368億43百万円増加した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,997億86百万円、長期借入れによる収入が904億65百万円減少したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
GMS事業	3,012,263	106.1
SM・DS事業	2,890,232	94.7
小型店事業	378,703	100.5
ドラッグ・ファーマシー事業	623,631	105.3
総合金融事業	372,046	104.1
ディベロッパー事業	315,940	116.1
サービス・専門店事業	765,669	103.3
国際事業	398,395	93.4
その他事業	18,125	137.4
調整額	564,863	
合計	8,210,145	100.4

(注) 小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度437,752百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

近年、お客さまのライフスタイルや価値観は、情報やテクノロジー・技術革新がもたらす快適さや利便さによって大きく変化し、加速度的に多様化が進んでいます。そして、この大きく変化する社会的な潮流への対応を、技術革新やデジタル化によっていち早く推進する企業がより高い成長を実現しています。

(1) 成長市場への取り組み

グループ事業構造の改革

これまで当社が培ってきた事業ポートフォリオについて、それぞれがより高い収益性を発揮するべく、環境変化に適合する体制へ革新するとともに、新たな成長分野での事業拡大を図ります。

GMS事業、SM事業を中核とする小売事業は、コスト構造の改革を進めることで生産性および成長性を高めます。食品分野については、地域を軸とした強化を進める体制を構築する一方、衣料や住居余暇、H&BC（ヘルス&ビューティーケア）といった商品分野については、より一層の専門性の向上を目指し、品揃えや製造における体制強化を進めます。また、グループ共通で取り組む「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の4つの成長領域へのシフトを通じ、シニア向け「G.Gストア」「G.Gモール」の開発や都市在住のお客さまの利便性を高める小型店開発等お客さまニーズにお応えする業態への革新と収益成長の両立を実現してまいります。さらに、家計におけるサービス支出の拡大を捉え、サービスと物販との組み合わせに取り組み、同分野における収益拡大を推進します。同時に、グループ企業間の事業領域および機能の重複並びに分散の解消・整理を進め、グループの生産性および効率性を高めます。

事業基盤の刷新

現在、PB（プライベートブランド）や、物流、ITといった事業基盤は、競合他社との差別化およびコスト競争力の源泉となっています。当社は、将来の企業競争力の根幹となるこれらの事業基盤の刷新を図っていきます。

PBでは、お客さまのニーズを先取りし、新しい価値を持つ商品の開発を進め、需要を創造することで、グループの営業力とコスト競争力をより一層高めます。また、物流、商品企画・開発、営業活動等の経営・事業活動における生産性並びに効率性を高めるためIT基盤の刷新を進めます。

組織体制の改革

各分野・各地域におけるナンバーワン企業から成る真のナンバーワングループを実現するため、組織体制の改革を行います。具体的には、事業並びに現場力を強化するため、経営資源を事業・地域へ再配分し、当社は純粋持株会社として、グループ横断的な経営機能への特化を図ります。また、改革を推進する事業担当には、執行役を配置し、明確な責任体制のもと、改革・成長戦略を加速してまいります。

(2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社は「コーポレートガバナンス基本方針」において、お客さまに対する価値創造を担う従業員を最大の経営資源と位置付け、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観を活かした革新ある経営を実践するため、グループをあげてダイバーシティ経営を推進しています。グループ内ダイバーシティ表彰制度“ダイ満足”アワードによるベストプラクティスの共有や、管理職の意識改革の推進、グループの事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置拡大等に取り組みました。このような取り組みが評価され、女性活躍推進に関する取り組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」最高位の3段階目と、従業員の仕事と家庭の両立支援の取り組みが優良な企業に与えられる「プラチナくるみん」の認定を取得しました。また、LGBT（性的マイノリティ）に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが策定するLGBTに関する取り組みを評価するPRIDE指標で「シルバー」を受賞しました。さらに、従業員の健康づくりが企業活動の要であるという考えのもと推進する健康経営が評価され、当期は、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人（ホワイト500）」制度の初年度認定を受けました。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案があった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を平成27年5月27日開催の第90期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成30年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加え、電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格を武器としたディスカウントストア、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成31年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、そのために様々な活動を行っております。食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、残留農薬、アレルギー物質の表示、食品偽装、異物混入等の問題により近年さらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先における商品の製造過程や店舗等での販売時点において異物混入等が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、最低賃金の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(9) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新を図るとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと

- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
 - ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
 - ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと
- 以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10)プライベートブランド(P B)商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発を積極的に行っております。P B商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,156億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成28年2月期は442億82百万円、平成29年2月期は431億76百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

特に中国に関しては、当社グループは相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しております。また、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表執行役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成29年2月期末時点において、連結子会社296社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社32社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(17)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成29年2月期末時点において2兆2,570億円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成29年2月期末時点において、131社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)退職給付債務に関するリスク

平成29年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,839億78百万円、年金資産の評価額は1,689億36百万円、未積立退職給付債務は150億41百万円であり、当期における退職給付費用は167億83百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や長期期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があり、当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(21)総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、国内においては銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、及び金融当局の監督を受けております。また、海外における事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

銀行事業を行う㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。同社グループは自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、同社グループまたは㈱イオン銀行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(22)保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(23)貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業において保有する個人向けの貸出金等の資産について、自己査定・償却引当基準を設け、貸倒引当金を計上しております。しかし、想定以上に与信関連費用や不良債権残高が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(24)総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じて新たな事業領域への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(25)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります、その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(26)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(27)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(28)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成29年2月期末において8,048億84百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、「1「業績の概要」」で述べたとおり、営業収益は前期と比べて334億12百万円(0.4%)増加し、過去最高となる8兆2,101億45百万円となりました。

GMS事業は、お客さまのライフスタイルやニーズの変化に対応した売場づくり、働く女性や共働き世帯への応援として食品エリアで夜6時～9時に「まいにち夜市」や国内大手総合小売業としては初となる「ブラックフライデー」を実施する等の商品改革・売場改革の浸透への取り組み、また㈱ダイエーから承継した店舗の活性化を図った結果、GMS事業の営業収益は前期に比べて6.1%増加しました。SM・DS事業ではユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(U.S.M.H)が、同社連結子会社である3社のグループシナジー創出に向けて3社共同の販促等の施策で来店客数増加に努めましたが、今期は㈱ダイエーからGMS事業各社の店舗承継の影響によりSM・DS事業の営業収益は前期と比べ5.3%減少しました。小型店事業ではミニストップ㈱において店舗数の増加及びチルド弁当、調理パン等の日配品の強化による売上の牽引により、小型店事業の営業収益は前期と比べ0.5%増加しました。ドラッグ・ファーマシー事業では、ウエルシアホールディングス㈱及び同社連結子会社が、既存店改装等により「ウエルシアモデル」を積極的に推進し、調剤併設率の向上、24時間営業店舗の推進、ビューティー・調剤・ヘルスを融合した都市型ドラッグストアの出店等の施策に努めました。その結果、ドラッグ・ファーマシー事業の営業収益は前期と比べ5.3%増加となりました。総合金融事業では、フィンテックを活用し新たなサービス創出を目的としたコンテストの開催やイオンカードのご利用金額、イオン銀行口座情報を一括して確認可能なスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の告知の強化、WAON加盟店の開発強化などに努めた結果、総合金融事業の営業収益は前期と比べ4.1%増加となりました。ディベロッパー事業では、イオンモール㈱が、当連結会計年度において国内6箇所のSC(ショッピングセンター)を開設、2SCの増床を含めた20箇所の既存SCのリニューアルを実施した結果、ディベロッパー事業の営業収益は前期と比べ16.1%増加となりました。サービス・専門店事業では、ファシリティに関するアウトソーシング業務全般を統合し管理・運営する統合的なファシリティマネジメント(IFM)サービスの提供を開始し、また従来病院を主要顧客として提供拡大してきた衛生清掃の他用途施設への積極的な営業活動を進めた結果、サービス・専門店事業の営業収益は前期と比べ3.3%増加となりました。国際事業ではイオンマレーシア(AEON CO.(M) BHD.)は、平成28年3月にマレーシア国内最大級のイオンモール旗艦店となる「イオンモール シャーアラム」をセランゴール州の州都シャーアラムに開設しました。平成28年5月には新規マーケット開拓を目指し、マレー半島東海岸地域における同社1号店「イオンモール コタバル」をオープンしました。中国事業では、イオンストアーズ香港(AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)の旗艦店の全面活性化を行い、海外初のイオンスタイルとして平成28年7月に「イオンスタイル コーンヒル」、平成28年9月に「イオンスタイル ワンポア」をリニューアルオープンしましたが、為替換算の影響もあり国際事業の営業収益は前期と比べ6.6%減少となりました。

営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたことにより、前期と比べて238億64百万円(0.5%)減少し、5兆2,744億69百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、堅実な経費コントロールに努めたものの、子会社の業容拡大などにより前期と比べて495億15百万円(1.8%)増加し、2兆7,509億35百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて77億62百万円(4.4%)増加し、1,847億39百万円となりました。

GMS事業では、前期と比べて69億9百万円(73.6%)の減益となり、24億81百万円の営業利益となりました。SM・DS事業の営業利益は前期と比べて101億31百万円増加の312億88百万円、小型店事業の営業利益は前期と比べて15億11百万円(119.4%)増加の27億76百万円、ドラッグ・ファーマシー事業の営業利益は前期と比べて34億63百万円(18.6%)増加の220億53百万円、総合金融事業の営業利益は前期と比べて68億76百万円(12.5%)増加の619億4百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて17億83百万円(4%)増加の468億51百万円、サービス・専門店事業の営業利益は前期と比べて73百万円(0.3%)増加の263億93百万円、国際事業の営業損失は前期と比べて29億52百万円減益の54億1百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用では、差入保証金回収益が15億12百万円増加したこと等により営業外収益が5億61百万円増加し、営業外費用は6億46百万円増加しました。

この結果、経常利益は前期と比べて76億77百万円（4.3%）増加し、1,873億51百万円となりました。

特別利益及び特別損失では、前期において退職給付信託返還益136億3百万円、子会社株式売却益75億70百万円、段階取得に係る差益が76億98百万円の計上があったこと等により、前期と比べて特別利益が297億24百万円（46.4%）減少し343億10百万円となり、特別損失は21億61百万円（2.9%）減少し723億22百万円となりました。

また、法人税等が347億82百万円減少し、非支配株主に帰属する当期純利益が96億49百万円増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べて52億46百万円（87.3%）増加し、112億55百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて5,249億81百万円（6.4%）増加し、8兆7,508億56百万円となりました。

主な内訳としては、銀行業における貸出金が2,527億66百万円、現金及び預金が1,066億57百万円並びに金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が925億81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末より4,820億46百万円（7.5%）増加し、6兆8,884億45百万円となりました。増加の主な要因は、銀行業における預金が3,825億54百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が739億61百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は前期末から429億35百万円（2.4%）増加し、1兆8,624億10百万円となりました。増加の主な要因は、増加の主な要因は、為替換算調整勘定が114億72百万円減少したものの、金融子会社等の非支配株主持分が535億8百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロッパー事業を中心に全体で5,515億6百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、6店舗の新規出店、8店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は1,229億97百万円となりました。

SM・DS事業においては、SM事業の新規出店40店舗、閉店54店舗、DS事業の新規出店43店舗、閉店11店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努め、設備投資額は631億53百万円となりました。

小型店事業においては、「ミニストップ」の当連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,261店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により637店舗とするなど、設備投資額は209億69百万円となりました。

ドラッグ・ファーマシー事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で102店舗の新規出店、39店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資は238億80百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行などの総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応するため、次世代システムへの投資を継続して実施したこと等により、580億13百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SCを4箇所開設、既存SCを20箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを2箇所開設すること等により、設備投資は国内では1,511億60百万円、海外では328億25百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等により、設備投資額は268億92百万円となりました。

国際事業においては、GMS 6店舗（中国3店舗、マレーシア2店舗、ベトナム1店舗）、SM14店舗（タイ5店舗、ベトナム5店舗、中国3店舗、マレーシア1店舗）の出店等により、設備投資額は357億31百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業の強化に努めるなど、18億17百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、140億63百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失452億53百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損40億86百万円及び店舗閉鎖損失16億95百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額39億55百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンリテール (株)	GMS	イオンモール鹿児島 他		土地、建物等	47,827
売却	イオンモール (株)	ディベロッ パー	イオンモール福津他		土地、建物等	34,464
売却	イオンモール (株)	ディベロッ パー	イオンモール幕張新 都心	千葉県美浜区	建物等	12,998
売却	イオンモール (株)	ディベロッ パー	座間物件他		土地	12,462
売却	イオンモール (株)	ディベロッ パー	イオンモール多摩平 の森	東京都日野市	建物等	10,303

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	279,506	437,696	90,280	175,678	983,161	30,770 [97,597]
SM・DS	226,625	233,020	71,458	102,014	633,119	25,589 [94,152]
小型店	1,116	27,372	29,440	37,304	95,234	3,675 [11,748]
ドラッグ・ファーマシー	10,322	53,108	35,699	25,862	124,992	6,776 [14,187]
総合金融	-	6,309	107,983	8,779	123,073	17,223 [7,487]
ディベロッパー	268,739	591,390	144,404	74,513	1,079,047	3,189 [1,800]
サービス・専門店	2,562	32,559	47,539	28,133	110,794	20,682 [30,304]
国際	13,311	96,552	74,031	5,359	189,255	32,370 [3,709]
その他	-	99	3,396	118	3,615	350 [70]
小計	802,183	1,478,109	604,235	457,764	3,342,292	140,624 [261,054]
調整額	2,700	8,935	28,219	37,359	2,496	2,750 [1,718]
合計	804,884	1,487,044	632,455	420,404	3,344,789	143,374 [262,772]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額的主要な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料43百万円)及び店舗建物61店舗(リース期間概ね20年、年間リース料5,252百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	11,002	1,451	16,438	347 [43]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他401事業所	183,726	318,993	59,874	111,849	674,444	21,461 [64,031]
イオンリテールストア㈱	GMS	イオン新浦安店 (千葉県浦安市) 他33事業所	34,493	10,621	7,492	16,485	69,093	1,314 [4,474]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他75事業所	21,775	31,829	5,721	7,665	66,993	1,343 [6,798]

会社名	セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン九州(株)	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他113事業所	11,706	36,627	6,550	8,602	63,485	2,697 [8,132]
イオンストア九州(株)	GMS	イオンスタイル笹丘店 (福岡県福岡市) 他19事業所	9,598	4,258	1,108	8,164	23,129	647 [1,936]
(株)ダイエー	SM・DS	神戸三宮店 (兵庫県神戸市) 他176事業所	48,459	17,976	9,007	22,391	97,835	2,350 [9,969]
(株)マルエツ	SM・DS	瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他289事業所	16,934	29,861	13,141	20,986	80,922	4,081 [12,266]
(株)マルナカ	SM・DS	徳島店 (徳島県徳島市) 他141事業所	43,568	24,413	3,403	2,999	74,384	2,626 [5,464]
(株)カスミ	SM・DS	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他178事業所	16,544	28,868	9,985	9,821	65,219	2,396 [8,576]
(株)山陽マルナカ	SM・DS	新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他75事業所	37,928	14,876	3,466	589	56,861	1,234 [4,182]
マックスバリュ 西日本(株)	SM・DS	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他179事業所	7,663	27,966	5,623	5,736	46,990	1,653 [8,851]
マックスバリュ 東海(株)	SM・DS	マックスバリュ裾野店 (静岡県裾野市) 他142事業所	14,666	18,059	4,299	4,235	41,260	1,423 [6,951]
マックスバリュ 中部(株)	SM・DS	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市中千種区) 他114事業所	3,924	13,128	3,385	4,390	24,828	1,234 [5,260]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他111事業所	-	2,636	79,618	667	82,921	1,877 [4,322]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他32事業所	-	1,149	12,989	5,038	19,177	1,452 [14]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール堺鉄砲町 (堺市堺区) 他75事業所	171,047	421,640	50,111	44,903	687,703	1,596 [1,299]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン守谷 (茨城県守谷市) 他137事業所	60,383	71,724	9,394	15,910	157,414	313 [231]
イオンエンターテイ メント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマズ海老名 (神奈川県海老名市) 他84事業所	-	8,132	8,264	522	16,918	458 [1,924]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	ファンタジーアイランド 秦野店 (神奈川県秦野市) 他480事業所	-	2,288	12,796	1,157	16,242	279 [3,730]
イオンディライト(株)	サービス ・専門店	本社 (大阪市中央区) 他491事業所	1,975	1,819	7,954	789	12,539	12,558 [6,791]
(株)ジーフット	サービス ・専門店	グリーンボックス葛西店 (東京都江戸川区) 他879事業所	585	3,712	1,469	2,102	7,871	1,460 [4,085]
ウエルシア薬局(株)	ドラッグ・ ファーマシー	春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,531事業所	9,874	51,711	34,939	23,513	120,038	6,326 [12,527]
ミニストップ(株)	小型店	イオンタワー店 (千葉市美浜区) 他169事業所	433	12,299	13,831	22,925	49,490	903 [1,492]
まいばすけっと(株)	小型店	青山1丁目店 (東京都港区) 他636事業所	-	8,899	3,190	1,407	13,497	652 [4,840]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉市美浜区) 他5事業所	-	142	22,394	31	22,568	356 [443]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	国際	8,352	41,757	38,861	288	89,259	9,525 [235]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際	-	19,695	11,710	7	31,413	2,185 [239]
AEON BIG (M) SDN.BHD.	国際	4,647	18,071	5,099	35	27,854	2,164 [225]
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー	-	19,733	6,375	1	26,109	2 [-]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	-	9	23,703	5	23,717	52 [-]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	小型店	-	2,553	9,308	10,520	22,383	668 [102]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	117,666 (17,832)	5,592	6,592	62	16	12,263	10 [7]	38	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	404	268	0	672	55 [156]	1	1
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	146	88	-	234	34 [92]	-	3
	イオン保険 ショップ秋 田店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	1	0	-	2	- [4]	-	1
事業所計					117,666 (17,832)	5,592	7,145	419	16	13,173	99 [259]	40	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	194,310 (139,788)	3,037	9,115	229	112	12,494	13 [6]	265	
	イオン名取 店他	イオンリ テール(株) 他1社	GMS	賃借	- (-)	-	212	94	-	306	67 [203]	2	1
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイ メント(株) 他10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	76	324	74	476	54 [116]	-	3
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	9,414	652	186	13,291	140 [335]	268	
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	162,605 (114,785)	2,052	9,673	172	30	11,929	9 [7]	189	
	イオンスタ イル天童他 1社	イオンリ テール(株) 他1社	GMS	賃借	- (-)	-	305	223	-	529	52 [135]	0	1
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイ メント(株) 他10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	120	180	-	300	31 [118]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	5	-	13	4 [9]	-	1
事業所計					162,605 (114,785)	2,052	10,106	583	30	12,773	96 [269]	189	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール つくば (茨城県つく ば市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	208,285 (208,285)	-	9,978	287	195	10,461	9 [9]	384	
	イオンつく ば店他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	319	168	-	487	66 [236]	19	1
	ミニストッ プイオン モールつく ば店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	2	2	-	4	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティつくば 店他	(株)メガス ポーツ他13 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	81	68	-	149	69 [103]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	5	-	28	6 [7]	-	1
事業所計					208,285 (208,285)	-	10,404	531	195	11,131	150 [355]	404	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (139,663)	-	7,548	512	626	8,687	85 [341]	799	
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	一部 所有	- (-)	-	491	166	29	688	76 [194]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	27	16	-	44	5 [7]	-	2
事業所計					139,663 (139,663)	-	8,067	696	656	9,419	166 [542]	799	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	- (-)	-	2,369	541	3	2,915	10 [10]	8	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	22,192	25,625	1,039	2,513	51,370	91 [385]	3,204	4 5
	マルエツ越 谷レイク タウン店	(株)マルエツ	S M ・ D S	賃借	- (-)	-	0	26	-	26	24 [68]	0	1
	ミニストッ プイオン モール越谷 レイク タウン店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	13	4	-	17	- [-]	-	1
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他16 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	614	324	0	939	140 [311]	-	3
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	15 [4]	-	1
事業所計					437,645 (175,058)	22,192	28,627	1,938	2,517	55,276	280 [778]	3,213	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	0	8,320	184	467	8,972	11 [7]	473	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	299	194	-	494	54 [253]	4	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ㈱	小型店	賃借	- (-)	-	7	5	-	12	- [-]	-	1
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	ウエルシア 薬局㈱	ドラッグ・ ファーマ シー	賃借	- (-)	-	23	7	-	31	3 [6]	1	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	419	120	0	539	72 [157]	-	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	3	-	8	6 [7]	-	1	
事業所計					233,117 (233,112)	0	9,074	517	467	10,058	146 [430]	480	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	8,827	386	197	9,412	84 [269]	501	
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー他10社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	72	64	-	136	67 [87]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	30	5	-	36	6 [4]	-	2
事業所計					65,600 (65,600)	-	8,930	456	197	9,585	157 [360]	501	
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	313,645 (313,645)	-	14,055	226	60	14,342	10 [9]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	433	354	0	787	63 [231]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	㈱メガス ポーツ他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	170	117	-	288	33 [89]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	14	-	30	5 [2]	-	1
事業所計					313,645 (313,645)	-	14,676	712	61	15,449	111 [331]	367	
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピン グセンター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	一部 所有	192,183 (118,839)	5,923	28,511	1,164	569	36,168	15 [11]	328	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	35	32	-	68	86 [324]	85	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 新都心店	ミニストッ プ㈱	小型店	賃借	- (-)	-	24	9	-	34	- [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント㈱他19 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	544	437	-	982	198 [336]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	35	26	-	62	11 [4]	-	1
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	29,151	1,670	569	37,314	310 [675]	414	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 日の出 (東京都西多摩郡日の出町)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベ ロッパー	所有	141,567 (127,822)	1,614	9,192	213	69	11,090	9 [5]	278	
	イオン日の出店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	358	244	-	602	63 [303]	0	1
	ミニストップイオンモール日の出店	ミニストップ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネマ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	146	118	0	264	53 [135]	-	3
	暮らしのマネープラザ	イオンクレ ジットサー ビス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	1	2	-	4	5 [2]	-	1
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	9,698	578	69	11,962	130 [445]	279	
イオンモール 東久留米 (東京都東久留米市)	イオン東久留米店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	54,000 (54,000)	-	7,167	416	375	7,959	75 [289]	376	
	モーリーファンタジー東久留米店他	(株)イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	54	63	-	118	33 [78]	-	2
	暮らしのマネープラザ他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	5	-	24	5 [6]	-	2
事業所計					54,000 (54,000)	-	7,240	486	375	8,102	113 [373]	376	
イオンモール 多摩平の森 (東京都日野市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベ ロッパー	賃借	30,922 (-)	13,100	33	176	568	13,878	8 [6]	468	
	イオンスタイル多摩平の森他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	330	265	-	595	32 [212]	0	1
	イオンペット多摩平の森店他	イオンペッ ト(株)他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	58	62	-	120	25 [64]	-	1
	暮らしのマネープラザ他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	7	-	15	5 [6]	-	1
事業所計					30,922 (-)	13,100	430	511	568	14,610	70 [288]	468	
イオンモール となみ (富山県砺波市)	イオンスタイルとなみ他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	67,336 (43,726)	791	8,009	636	25	9,463	55 [153]	61	
	モーリーファンタジーとなみ店他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	142	96	-	239	32 [66]	-	2
事業所計					67,336 (43,726)	791	8,151	733	25	9,702	87 [219]	61	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務原市)	イオン各務原店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	10,443	592	128	12,699	78 [307]	506	
	イオンシネマ各務原他	イオンエン ターテイメ ント(株)他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	469	145	45	660	84 [188]	-	2
	暮らしのマネープラザ他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	5 [4]	-	2
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	10,921	743	173	13,371	167 [499]	506	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	111,060 (111,060)	-	8,161	240	1,048	9,450	10 [7]	1,158	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	529	149	1	680	90 [267]	19	1
	イオンシネ マ岡崎他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	315	117	-	433	55 [165]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	3	-	16	8 [2]	-	1
事業所計					116,385 (116,385)	-	9,019	511	1,050	10,580	163 [441]	1,177	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	10,592	450	135	11,499	71 [285]	414	
	ミニストッ プイオン モール大高 店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	6	4	-	11	- [-]	-	2
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	566	254	0	820	65 [240]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	7	-	24	7 [4]	-	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	11,182	717	135	12,356	143 [529]	414	
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市南 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	賃借	54,443 (-)	6,956	1,240	182	-	8,379	9 [7]	806	
	イオン新瑞 橋店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	146	218	-	364	56 [242]	-	1
	モーリー ファンタ ジー・f新 瑞橋店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	40	52	-	92	12 [43]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	イオンクレ ジットサー ビス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	7	6	-	14	5 [2]	-	1
事業所計					54,443 (-)	6,956	1,435	459	-	8,851	82 [294]	806	
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋市港 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	233,144 (182,082)	5,433	17,276	275	98	23,083	9 [7]	459	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	409	349	-	759	68 [227]	14	1
	ミニストッ プイオン モール名古 屋茶屋店	ミニストッ プ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	5	3	-	9	- [-]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	121	351	-	472	51 [99]	-	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	7	-	20	5 [3]	-	1	
事業所計					233,144 (182,082)	5,433	17,826	987	98	24,346	133 [336]	474	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	233,723 (233,723)	-	16,832	620	169	17,622	10 [7]	421	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	534	609	-	1,143	50 [226]	0	1
	ミニストッ プイオン モール常滑 店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	8	5	-	14	- [-]	-	1
	モーリー ファンタ ジー常滑店 他	株イオン ファンタ ジー他10社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	248	177	-	426	56 [102]	-	3
	イオン保険 ショッピング 常滑店他	イオン保 険サービ ス株他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	7 [3]	-	1
事業所計					233,723 (233,723)	-	17,631	1,416	169	19,217	123 [338]	421	
イオンモール 長久手 (愛知県長久手 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	74,780 (58,193)	2,824	23,090	1,138	144	27,197	9 [7]	184	
	イオンスタ イル長久手 他	イオンリ テール株他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	623	740	3	1,366	87 [255]	8	1
	ミニストッ プイオン モール長久 手店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	9	5	-	15	- [-]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント株他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,360	599	-	1,960	68 [150]	0	3
	イオン保険 ショッピング 長久手店他	イオン保 険サービ ス株他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	5	-	14	12 [1]	-	1
事業所計					74,780 (58,193)	2,824	25,093	2,489	147	30,554	176 [413]	193	
イオンモール 東員 (三重県員弁 郡東員町)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	189,982 (189,982)	-	11,586	394	28	12,010	9 [4]	126	
	イオン東員 店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	340	225	-	565	66 [182]	0	1
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント株他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	123	216	-	339	35 [105]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	6	-	25	4 [3]	-	1
事業所計					189,982 (189,982)	-	12,069	842	28	12,941	114 [294]	126	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー	所有	174,098 (161,043)	1,911	14,837	1,981	94	18,825	11 [6]	441	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	267	165	-	433	68 [228]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント株他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	76	92	-	169	31 [103]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	7	-	16	8 [4]	-	1
事業所計					174,098 (161,043)	1,911	15,191	2,248	94	19,445	118 [341]	442	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー GMS	所有	154,457 (151,567)	237	16,031	197	650	17,115	12 [7]	717	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール株他 1社		賃借	- (-)	-	438	323	-	761	79 [259]	2	1
	モーリー ファンタ ジー橿原店 他	株イオン ファンタ ジー 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	103	91	-	194	41 [92]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	11	-	24	4 [6]	-	1
事業所計					154,457 (151,567)	237	16,585	624	650	18,096	136 [364]	720	
イオン京橋店 (大阪市都島 区)	イオン京橋 店	イオンリ テールスタ ア株	GMS	所有	14,819 (-)	9,393	423	142	-	9,959	44 [165]	-	
	PALO京橋店 他	株イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	24	75	-	99	3 [41]	-	6
事業所計					14,819 (-)	9,393	447	217	-	10,058	47 [206]	-	
イオンモール 大阪ドームシ ティ (大阪市西区)	イオン大阪 ドームシ ティ店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	所有	28,000 (28,000)	-	9,130	444	100	9,674	86 [242]	238	
	ミニストッ プイオン モール大阪 ドームシ ティ店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	- [-]	-	2
	未来屋書店 大阪ドーム シティ店他	株未来屋書 店他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	40	60	-	100	48 [59]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	6	-	25	8 [3]	-	2
事業所計					28,000 (28,000)	-	9,189	512	100	9,802	142 [304]	238	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパー GMS	所有	170,505 (130,659)	3,637	21,532	863	214	26,248	11 [9]	511	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール株他 2社		賃借	- (-)	-	646	579	-	1,226	75 [364]	16	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	6	5	-	11	- [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント株他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	266	562	-	829	68 [163]	-	3
	イオン保険 ショップ四 條畷店	イオン保険 サービス株	総合金融	賃借	- (-)	-	8	3	-	11	1 [4]	-	1
事業所計					170,505 (130,659)	3,637	22,459	2,014	214	28,326	155 [540]	527	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	所有	105,299 (100,075)	720	21,419	2,264	315	24,719	11 [4]	634	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール株他 2社		賃借	- (-)	-	728	651	-	1,380	78 [311]	18	1
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店	ミニストッ プ株	小型店	賃借	- (-)	-	6	6	-	13	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄砲 町店他	株メガス ポーツ他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	226	148	-	374	69 [115]	0	3
事業所計					105,299 (100,075)	720	22,381	3,071	315	26,487	158 [430]	652	
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹 市)	イオン伊丹 昆陽店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	72,781 (-)	13,403	763	229	856	15,252	73 [240]	31	
	スポーツ オーソリ ティ伊丹昆 陽店他	株メガス ポーツ他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	82	58	-	140	63 [75]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	21	-	45	5 [7]	-	2
事業所計					72,781 (-)	13,403	870	309	856	15,439	141 [322]	31	
イオンモール 和歌山 (和歌山県和 歌山市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	所有	156,442 (73,767)	6,646	15,685	359	275	22,966	9 [8]	332	
	イオンスタ イル和歌山 他	イオンリ テール株他 1社		賃借	- (-)	-	374	278	-	652	55 [197]	0	1
	イオンシネ マ和歌山他	イオンエン ターテイメ ント株他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	127	287	-	414	39 [115]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	10	-	30	3 [2]	-	1
事業所計					156,442 (73,767)	6,646	16,206	936	275	24,064	106 [322]	332	
イオンモール 出雲 (鳥根県出雲 市)	イオンスタ イル出雲	イオンリ テール株	GMS	所有	52,442 (47,112)	457	10,171	1,105	86	11,821	53 [206]	144	
	スポーツ オーソリ ティ出雲店 他	株メガス ポーツ他5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	96	80	-	177	24 [79]	-	2
事業所計					52,442 (47,112)	457	10,268	1,186	86	11,998	77 [285]	144	
イオンモール 岡山 (岡山市北区)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベ ロッパ ー GMS	賃借	46,151 (-)	22,500	1,387	416	870	25,174	18 [6]	2,132	
	イオンスタ イル岡山他	イオンリ テール株他 1社		賃借	- (-)	-	661	488	-	1,149	73 [338]	0	1
	イオンシネ マ岡山他	イオンエン ターテイメ ント株他15 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	264	512	0	777	68 [238]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス株他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	18	-	42	6 [7]	-	1
事業所計					46,151 (-)	22,500	2,338	1,435	870	27,143	165 [589]	2,132	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	68,180 (-)	5,564	6,747	174	-	12,486	6 [8]	-	
	イオン広島 祇園店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	485	246	-	6,437	54 [268]	0	1
	モーリー ファンタ ジー広島祇 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	58	93	-	151	32 [76]	-	3
事業所計					135,320 (-)	11,269	7,291	514	-	19,075	92 [352]	0	
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	111,793 (111,793)	-	11,240	432	3,997	15,669	14 [6]	2,479	
	イオンスタ イル広島府 中他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	754	554	0	1,309	85 [280]	5	1
	ASBee イ オンモ ール広 島府中 店他	(株)ジー フット他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	192	158	-	350	79 [112]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンク レジットサ ービス(株)他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	28	32	-	60	5 [9]	-	1
事業所計					111,793 (111,793)	-	12,216	1,177	3,998	17,391	183 [407]	2,484	
イオンモール 今治新都市 (愛媛県今治 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	223,897 (102,048)	5,635	13,724	484	-	19,844	9 [9]	53	
	イオンスタ イル今治新 都市他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	639	611	-	1,251	63 [195]	8	1
	イオンシ ネ今治新 都市他	イオンエ ンターテイ メント(株)他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	201	310	-	512	46 [115]	-	3
事業所計					223,897 (102,048)	5,635	14,565	1,406	-	21,607	118 [319]	62	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	223,942 (-)	2,331	10,075	84	-	12,492	7 [7]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九 州(株)	GMS	賃借	- (-)	-	25	18	-	44	22 [114]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟 田店他	(株)メガ スポーツ他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	50	19	-	69	22 [63]	-	7
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンク レジットサ ービス(株)他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	8	1	-	10	5 [5]	-	1
事業所計					223,942 (-)	2,331	10,160	124	-	12,616	56 [189]	0	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,064)	710	14,763	873	92	16,439	10 [8]	207	
	イオン筑 紫野店	イオン九 州(株)	GMS	賃借	- (-)	-	329	229	0	559	64 [229]	6	1
	ミニスト ップイ オンモ ール筑 紫野店	ミニスト ップ(株)	小型店	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシ ネマ筑 紫野他	イオンエ ンターテイ メント(株)他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	169	205	-	375	38 [107]	0	7
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンク レジットサ ービス(株)他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	11	12	-	24	8 [8]	-	1
事業所計					121,946 (116,064)	710	15,273	1,322	92	17,399	120 [352]	213	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,502	5,449	410	356	8,719	12 [8]	259	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	237	163	-	401	69 [208]	-	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他8社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	89	54	-	143	47 [60]	-	7
	イオン保険 ショッピング 宮崎店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [2]	-	1
事業所計					200,528 (156,811)	2,502	5,776	628	356	9,264	128 [278]	259	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	229,202 (227,007)	124	25,488	620	87	26,321	11 [8]	435	
	イオンスタ イルライカ ム	イオン琉球 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	343	386	-	730	69 [226]	-	1
	モーリー ファンタ ジーライカ ム店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	269	148	-	417	21 [79]	-	8
	イオン銀行 イオンモー ル沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	12 [-]	-	1
事業所計					229,202 (227,007)	124	26,100	1,155	87	27,468	113 [313]	435	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 蘇州園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピング センター	SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	99,300 (-)	-	14,180	8,360	2	22,542	80 [-]	-	
	イオン園区 湖東店	AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	629	-	629	221 [44]	-	9
事業所計					99,300 (-)	-	14,180	8,989	2	23,172	301 [44]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	130,000 (-)	-	19,733	8,139	17	27,890	37 [-]	-	
	イオン武漢 経開店	AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	214	13	228	222 [-]	-	10
事業所計					130,000 (-)	-	19,733	8,354	31	28,118	259 [-]	-	
イオンモール プノンペン (カンボジア 王国プノンペン 特別市)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	68,000 (-)	16,572	11,622	3,773	5	31,974	78 [-]	-	
	イオンプ ノンペン店	AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	493	235	-	728	586 [55]	-	11
事業所計					68,000 (-)	16,572	12,116	4,008	5	32,703	664 [55]	-	
イオンモール ロンビエン (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	ショッピング センター	AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ディベ ロッパ	所有	96,000 (-)	-	11,314	8,745	-	20,060	2 [-]	-	
	イオンロン ビエン店	AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	635	-	635	496 [74]	-	12
事業所計					96,000 (-)	-	11,314	9,381	-	20,696	498 [74]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、中国及びベトナムの土地使用権については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1はイオンモール(株)より賃借

2はイオンリテール(株)より賃借

3はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

4はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

5は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

6はイオンリテールストア(株)より賃借

7はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

8はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

9はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

10はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

11はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

12はAEON MALL HIMLAM CO.,LTD.より賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール新小松 (石川県小松市)	新設	21,168	2,182	自己資金、 及び借入金	平成27年12月	平成29年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール徳島 (徳島県徳島市)	新設	21,438	1,268	自己資金、 及び借入金	平成28年2月	平成29年4月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール神戸南 (兵庫県神戸市)	新設	17,073	358	自己資金、 及び借入金	平成28年4月	平成29年6月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール松本 (長野県松本市)	新設	21,625	1,048	自己資金、 及び借入金	平成28年8月	平成29年秋
イオンリテール㈱	GMS	イオン豊田店 (愛知県豊田市)	新設	9,567	2,656	自己資金、 及び借入金	平成28年8月	平成29年9月
株式会社カスミ	SM・DS	カスミ加須大根店 (埼玉県加須市)	新設	1,762	813	自己資金、 及び借入金	平成28年6月	平成29年10月

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は9,743百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS	10
SM・DS	45
小型店	36
ドラッグ・ファーマシー	-
総合金融	-
ディベロッパー	15
サービス・専門店	24
国際	5
その他	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	183	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,300 (注)1	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	236	213
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600 (注)1	21,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	80	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	7,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	449	426
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,900 (注)1	42,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	480	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000 (注)1	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	556	526
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,600 (注)1	52,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	733	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～ 平成40年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	343	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～ 平成41年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	343	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日～ 平成42年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成28年12月1日から 平成29年2月28日まで)	第92期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(注)平成28年10月11日に行使価額修正条項付第2回新株予約権918個を取得し、平成28年10月20日にその全てを売却しました。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		125	36	2,026	527	477	664,207	667,398	
所有株式数 (単元)		2,950,575	143,613	1,638,534	923,789	2,136	3,042,990	8,701,637	1,760,872
所有株式数 の割合(%)		33.9	1.7	18.8	10.6	0.0	35.0	100.0	

(注)自己株式 30,272,244株は「個人その他」の欄に302,722単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,317	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,664	2.94
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,482	2.46
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,040	2.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.08
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	13,630	1.56
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	12,073	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,135	1.16
計		226,192	25.94

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,272,200 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 839,713,600	8,397,136	
単元未満株式(注)	普通株式 1,760,872		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,397,136	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 44株

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	30,272,200		30,272,200	3.47
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,450,100		30,450,100	3.49

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式3,380,600株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役17名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成29年5月24日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年5月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	25,700株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年7月21日～平成44年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成29年5月24日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年5月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	81,600株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成30年7月21日～平成45年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

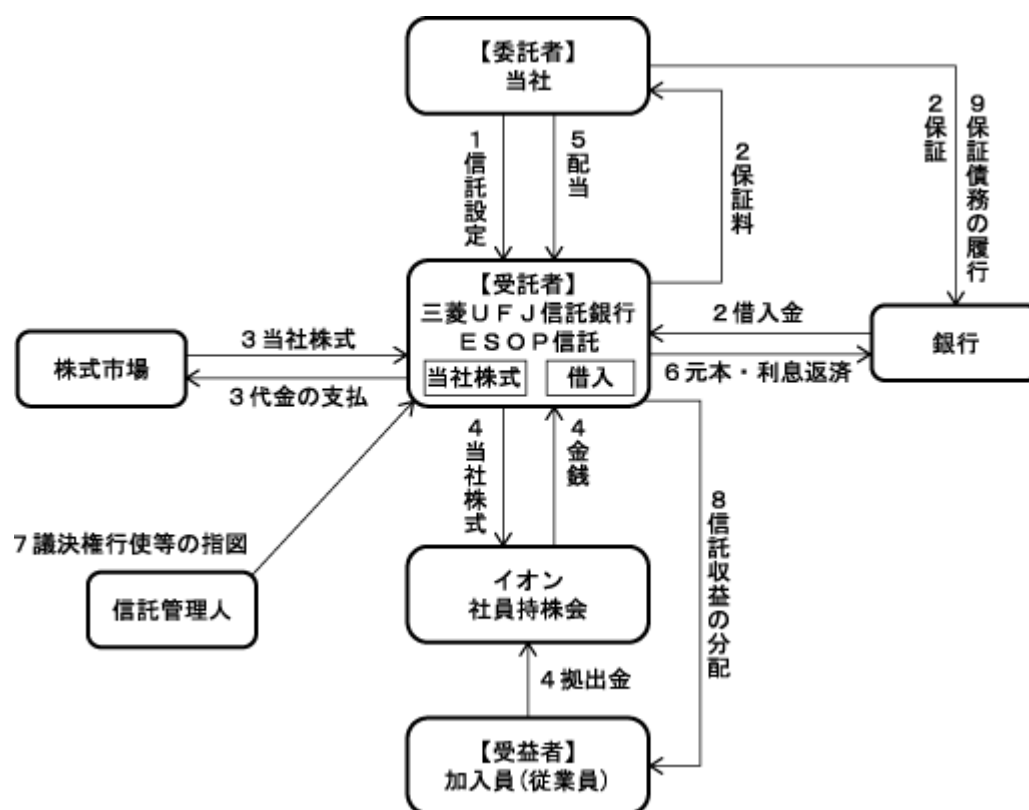
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日まで持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,605	19
当期間における取得自己株式	1,297	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	41,900	49	13,500	16
(単元未満株式の買増請求による売渡)	3,358	4	142	0
保有自己株式数	30,272,244		30,259,899	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月5日 取締役会決議	12,624	15
平成29年4月12日 取締役会決議	12,624	15

(注) 1 平成28年10月5日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日:4,074,200株)に対する配当金が含まれております。

2 平成29年4月12日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,106	1,484	1,353	2,033	1,764
最低(円)	844	1,023	997	1,238	1,400

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	1,534	1,520	1,587	1,764	1,747	1,726
最低(円)	1,419	1,413	1,403	1,552	1,623	1,609

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 18名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	取締役会議長	横尾博	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年4月 ミニストップ(株)取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役就任 平成11年5月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任 平成24年3月 当社社長補佐 戦略の小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 平成26年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	13
取締役	グループCEO指名委員 報酬委員	岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成24年3月 当社グループCEO就任(現)	(注)2	2,477
取締役	グループCOO	森美樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社総合金融事業EC議長 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 平成22年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役相談役就任 平成24年3月 当社グループCOO就任(現) 平成24年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成25年3月 当社グループ財務最高責任者 平成28年3月 当社4シフト推進担当 平成28年3月 (株)ダイエー代表取締役会長就任(現) 平成28年5月 イオン九州(株)代表取締役会長就任(現)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役副社長 財務・経営管理 担当	山下 昭 典	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成25年9月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年5月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社 当社執行役就任 当社常務執行役就任 ㈱ダイエー常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 当社執行役就任 当社グループ財務責任者 当社専務執行役就任 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 イオンフィナンシャルサービス㈱代表取締役社長就任 ㈱イオン銀行取締役就任 当社執行役副社長就任(現) 当社財務担当 イオンリテール㈱代表取締役会長就任 当社取締役就任(現) 当社財務・経営管理担当(現) イオンリテール㈱取締役就任(現)	(注)2	10
取締役	監査委員会 議長 報酬委員	佐藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年10月	大蔵省入省 同省主計局主計官 同省理財局次長 防衛庁防衛局長 防衛事務次官 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市再生機構)副総裁就任 財団法人世界平和研究所(現公益財団法人世界平和研究所)副会長就任 同研究所理事長就任(現) 当社取締役就任(現) 日本テレビ放送網㈱(現日本テレビホールディングス㈱)取締役就任(現) 日本テレビ放送網㈱取締役就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員会 議長 監査委員	内 永 ゆか子	昭和21年 7月5日生	昭和46年7月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年4月	日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社技術顧問 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノバイティブ・ネットワーク理事長就任(現) ㈱ベネッセコーポレーション取締役就任 同社取締役副会長就任 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 ソニー㈱社外取締役就任 ㈱ベネッセホールディングス取締役副社長就任 ベルリッツコーポレーション名誉会長就任 当社取締役就任(現) H O Y A㈱社外取締役就任(現) ㈱グローバルイノベーションリサーチインスティテュート代表取締役社長就任(現) D I C㈱社外取締役就任(現) 一般社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク代表理事就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	長 島 徹	昭和18年 1月2日生	昭和40年4月 帝人㈱入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長(COO)就任 平成14年6月 同社代表取締役社長(CEO)就任 平成20年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 積水化学工業㈱社外取締役就任 平成25年3月 花王㈱社外取締役就任 平成25年3月 帝人㈱取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任(現) 平成27年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事(現) 平成28年5月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 ダイキン工業㈱社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員 報酬委員	塚 本 隆 史	昭和25年 8月2日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)執行役員就任 平成15年3月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 平成16年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)常務執行役員就任 平成18年3月 同行常務取締役就任 平成19年4月 同行取締役副頭取就任 平成20年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 平成20年6月 同社取締役副社長就任 平成21年4月 同社取締役社長就任 平成23年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 平成25年7月 同行取締役会長就任 平成26年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 平成28年6月 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 平成28年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) 平成29年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現) 平成29年5月 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	大 野 恒 太 郎	昭和27年 4月1日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事任官 平成13年12月 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 平成17年8月 最高検察庁総務部長 平成19年7月 法務省刑事局長 平成21年7月 法務事務次官 平成23年8月 仙台高等検察庁検事長 平成24年7月 東京高等検察庁検事長 平成26年7月 検事総長 平成28年11月 弁護士登録 平成29年5月 当社取締役就任(現)	(注)2	
計						2,530

- (注) 1 取締役 佐藤謙、内永ゆか子、長島徹、塚本隆史、大野恒太郎は社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状況参照	岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	山下昭典	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 副社長	経営企画担当	若生信弥	昭和31年 10月6日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)執行役員就任 平成19年4月 同行グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員就任 平成20年4月 同行欧州地域統括役員 平成22年7月 同行米州地域統括役員 平成25年7月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成25年7月 同行米州地域ユニット長 平成26年5月 当社専務執行役員就任 平成26年5月 当社グループ財務最高責任者 平成27年2月 当社執行役員就任 平成27年2月 当社財務担当兼国際事業担当 平成28年3月 当社執行役員副社長就任(現) 平成28年3月 当社経営企画担当兼国際事業担当兼電子マネー事業責任者 平成29年3月 当社経営企画担当(現)	(注)1	7
執行役	GMS事業担当	岡崎双一	昭和33年 10月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年7月 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.(現 GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締役就任 平成13年6月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 平成17年5月 当社執行役員就任 平成17年7月 当社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 平成21年4月 当社コーポレート・マーケティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 同社取締役就任 平成23年5月 イオンモール(株)代表取締役社長就任 平成24年3月 当社執行役員就任 平成24年3月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 平成25年3月 当社専務執行役員就任 平成26年3月 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアソフト推進責任者 平成27年2月 当社執行役員就任(現) 平成27年2月 当社GMS改革担当 平成27年2月 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 平成28年3月 当社GMS事業担当(現)	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	商品担当	柴田 英二	昭和30年 6月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年9月 当社マックスバリュ事業本部商品部長 平成14年2月 当社マックスバリュ事業本部長 平成16年2月 当社商品戦略・トップバリュ本部長 平成18年3月 AEON(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 平成22年5月 マックスバリュ九州㈱代表取締役社長就任 平成24年5月 イオン商品調達㈱(現イオンリテール㈱)取締役就任 平成26年3月 当社執行役就任(現) 平成26年3月 当社グループ商品最高責任者兼シニアソフト推進責任者 平成26年5月 イオン商品調達㈱(現イオンリテール㈱)代表取締役社長就任 平成27年2月 当社商品担当(現) 平成27年9月 イオントップバリュ㈱代表取締役社長就任(現) 平成29年3月 イオンリテール㈱代表取締役執行役員副社長就任(現)	(注)1	13
執行役	ディベロッパー 事業担当	吉田 昭夫	昭和35年 5月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年9月 当社東北開発部長 平成21年9月 イオンリテール㈱関東開発部長 平成23年2月 イオンモール㈱国際企画部統括部長 平成23年3月 永旺(中国)投資有限公司董事就任 平成23年3月 イオンモール㈱中国本部中国開発統括部長 平成24年3月 同社中国本部長 平成26年4月 同社営業本部長兼中国担当 平成26年5月 同社常務取締役就任 平成27年2月 同社代表取締役社長就任(現) 平成27年2月 同社中国担当 平成28年3月 当社執行役就任(現) 平成28年3月 当社ディベロッパー事業担当(現)	(注)1	9
執行役	IT担当	小佐野 豪績	昭和40年 2月19日生	昭和63年4月 ヤマト運輸㈱入社 平成22年4月 ヤマトホールディングス㈱執行役員就任 平成22年4月 同社経営事業戦略担当兼IT戦略担当 平成26年3月 ヤマト運輸㈱執行役員就任 平成26年3月 同社中国支社長 平成28年4月 当社執行役就任(現) 平成28年4月 当社IT改革担当 平成29年3月 当社IT担当(現)	(注)1	1
執行役	SM事業担当	藤田 元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 ㈱カスミ入社 平成12年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社常務取締役就任 平成17年3月 同社上席執行役員就任 平成19年5月 同社専務取締役就任 平成24年3月 同社代表取締役社長就任 平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱取締役副社長就任 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社SM事業担当(現) 平成29年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 平成29年3月 ㈱カスミ取締役就任(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	ドラッグ・ ファーマシ-事 業担当	水 野 秀 晴	昭和29年 1月22日生	平成4年6月 (有)鈴木ファーマスイ取締役就任 営業部 長 平成9年9月 合併により(株)グリーンクロス・コア(現 ウエルシア薬局(株))取締役就任 平成13年11月 同社常務取締役就任 営業本部長 平成16年11月 同社常務取締役就任 商品本部長 平成20年12月 同社専務取締役就任 営業本部長 平成21年5月 同社取締役副社長就任 営業本部長 平成22年11月 ウエルシアホールディングス(株)取締役就 任 平成23年9月 寺島薬局(株)(現ウエルシア介護サービス (株))代表取締役社長就任 平成23年9月 ウエルシア関東(株)(現ウエルシア薬局(株)) 取締役副社長就任 平成23年11月 ウエルシアホールディングス(株)取締役兼 執行役員就任 グループ営業企画本部長 平成25年3月 同社取締役副社長兼執行役員就任 グ ループ営業企画本部長 平成25年3月 ウエルシア関東(株)(現ウエルシア薬局(株)) 代表取締役社長就任 平成25年3月 寺島薬局(株)(現ウエルシア介護サービス (株))代表取締役会長就任 平成25年11月 (株)高田薬局(現ウエルシア薬局(株))代表取 締役会長就任 平成26年5月 ウエルシアホールディングス(株)代表取締 役社長兼執行役員就任 最高業務執行責 任者兼グループ営業企画本部長 平成26年9月 同社代表取締役社長兼執行役員就任 最 高業務執行責任者(現) 平成26年9月 ウエルシア薬局(株)代表取締役社長就任 (現) 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社ドラッグ・ファーマシー事業担当 (現)	(注) 1	
執行役	サービス・専門 店事業担当	中 山 一 平	昭和29年 9月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年2月 当社中部カンパニー人事教育部長 平成14年5月 (株)イオンテクノサービス(現イオンディ ライト(株))取締役就任 平成18年5月 同社常務取締役就任 平成18年5月 イオンディライト(株)取締役就任 平成18年9月 同社常務取締役就任 人事・総務本部長 平成21年5月 同社経営管理担当 平成22年5月 同社専務取締役就任 平成23年5月 同社事業統括 平成24年5月 同社取締役兼副社長執行役員就任 平成24年5月 同社海外事業・グループ事業管掌 平成25年3月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成26年5月 同社代表取締役社長就任 平成28年5月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 (現) 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社サービス・専門店事業担当(現)	(注) 1	2
執行役	総合金融事業 担当	鈴 木 正 規	昭和30年 4月18日生	昭和53年4月 大蔵省入省 平成14年7月 金融庁監督局銀行第一課長 平成17年7月 財務省主計局次長 平成19年7月 同省大臣官房総括審議官 平成20年7月 環境省大臣官房審議官 平成24年9月 同省大臣官房長 平成26年7月 環境事務次官 平成27年10月 イオンフィナンシャルサービス(株)顧問 平成27年10月 (株)イオン銀行代表取締役会長就任 平成28年6月 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取 締役会長就任(現) 平成28年6月 (株)イオン銀行取締役会長就任(現) 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社総合金融事業担当(現)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中国事業担当	羽 生 有 希	昭和42年 12月23日生	平成3年4月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年5月 平成23年12月 平成25年5月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年3月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 当社北京代表処総務部長 永旺商業有限公司副総経理 当社北京代表処中国区戦略発展総経理 永旺(中国)投資有限公司董事 永旺商業有限公司総経理 当社執行役就任 当社中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現) 当社執行役就任(現) 当社中国事業担当(現)	(注)1	8
執行役	環境・社会貢献・PR・IR担当	三 宅 香	昭和43年 7月19日生	平成3年7月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年5月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社 当社2020年グループビジョン策定PTリーダー 当社ブランディング部長 クレアーズ日本㈱代表取締役社長就任 当社グループお客さまサービス部長 イオンリテール㈱お客さまサービス部長 同社執行役員就任 同社お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 同社広報部長兼お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 当社執行役就任(現) 当社環境・社会貢献・PR・IR担当(現)	(注)1	1
執行役	人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌	高 橋 文 晴	昭和45年 2月9日生	平成5年3月 平成14年3月 平成16年2月 平成19年9月 平成21年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年3月 平成27年2月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年3月	ミノストップ㈱入社 同社営業本部埼玉・群馬営業部長 同社加盟店トレーニング部長 同社旗艦店営業部長 同社人事部長 同社営業本部長 同社執行役員就任 営業本部長 当社秘書室責任者 当社人事総務責任者 当社管理担当兼リスクマネジメント管掌 当社執行役就任(現) 当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌(現)	(注)1	
計							66

(注)1 執行役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービスなどすべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」など「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差など様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表します。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 各機関の主な役割について

a 取締役会

取締役会は、当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督します。

b 監査委員会

取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。

c 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定します。

d 報酬委員会

取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等を決定します。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図

5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止および早期発見を目的に、当社および外部連絡先を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況についてはグループ経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティおよび監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応およびその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っておりません。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任27名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、経営管理部門からの説明を受け監査委員会として同意しております。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役9名のうち5名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。また、指名委員会と報酬委員会は4名中3名、監査委員会は4名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しております。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有することなどを定めた「社外取締役候補者の選任基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
佐藤 謙	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、危機管理等のほか、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ(多様性)に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
長島 徹	グローバルな企業経営における豊富な経験及び幅広い見識等を有しておられ、当社のグローバル経営の推進やコーポレートガバナンスの向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導していただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	463	304	40	118	13
社外役員	75	75			6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。
- b 報酬基本方針
経営戦略および業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる報酬制度とする。
パートナー（お客さま、株主、従業員等）より納得され支持される、透明性・公正感が高くわかりやすい報酬制度とする。
- c 取締役報酬
取締役には、基本報酬を支給する。
業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。
- d 執行役報酬
基本報酬
役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。
業績報酬
総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。
業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績および個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。
執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。
- (a)全社業績報酬
役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。
- (b)個人別業績報酬
役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。
- 株式報酬型ストックオプション
株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- | | |
|--------------|------------|
| 銘柄数 | 114銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 107,329百万円 |

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	60,294	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	12,437	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,775	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	4,877	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,743	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	1,678	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,631	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,297	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	1,174	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	771	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	740	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	662	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	373	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	309	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	205	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	171	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	137	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	120	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	105	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	100	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	81	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	73	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	64	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	55	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	53	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	38	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	65,661	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	11,826	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	13,997,000	10,173	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	5,870	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,119	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	2,056	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,773	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,199	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,123	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	983	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	764	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	512	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	308	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	238	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	237	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	164	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	155	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	123	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	116	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	109	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	43,259	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	18,795	85	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	81	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	74	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	73	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	64	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	50	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)北國銀行	100,000	46	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	67,592	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの手塚正彦、大森茂、東川裕樹、石山健太郎の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等3名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	45	114	33
連結子会社	1,710	263	1,705	234
計	1,823	308	1,819	268

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	736,056	4	842,714
コールローン		-		25,000
受取手形及び売掛金	4	1,094,906	4	1,187,488
有価証券	1, 4, 6	237,767	1, 4, 6	185,098
たな卸資産	2	575,620	2	586,202
繰延税金資産		43,249		53,257
営業貸付金	4, 8, 12	300,854	4, 8, 12	299,271
銀行業における貸出金	9, 12	1,217,376	9, 12	1,470,142
その他		281,518		323,662
貸倒引当金		51,409		53,061
流動資産合計		4,435,940		4,919,774
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	1,472,547	4	1,487,044
工具、器具及び備品（純額）		209,414		224,190
土地	4	811,128	4	804,884
リース資産（純額）		49,612		68,483
建設仮勘定		67,142		70,584
その他（純額）		5,596		4,592
有形固定資産合計	3	2,615,442	3	2,659,779
無形固定資産				
のれん		181,806		161,694
ソフトウェア		64,550		73,839
リース資産		16,320		22,890
その他		39,152	4	36,411
無形固定資産合計		301,830		294,837
投資その他の資産				
投資有価証券	5, 7	195,658	5, 7, 10	205,069
退職給付に係る資産		7,976		10,693
固定化営業債権	11	16,917	11	12,834
繰延税金資産		87,687		87,341
差入保証金		413,599		404,867
店舗賃借仮勘定		4,960		4,415
その他		170,168	4	170,197
貸倒引当金		24,304		18,953
投資その他の資産合計		872,661		876,465
固定資産合計		3,789,934		3,831,081
資産合計		8,225,874		8,750,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,629	888,422
銀行業における預金	2,116,171	2,498,725
短期借入金	4 328,570	4 354,475
1年内返済予定の長期借入金	4 280,662	4 301,860
1年内償還予定の社債	4,197	27,655
コマーシャル・ペーパー	115,500	43,498
リース債務	11,055	13,039
未払法人税等	58,715	49,277
賞与引当金	24,496	26,196
店舗閉鎖損失引当金	7,468	5,505
ポイント引当金	24,649	21,358
設備関係支払手形	93,632	86,453
その他	574,218	4 601,991
流動負債合計	4,531,966	4,918,460
固定負債		
社債	385,381	435,885
新株予約権付社債	50	30,000
長期借入金	4 975,055	4 972,900
リース債務	55,377	60,137
繰延税金負債	36,410	48,350
役員退職慰労引当金	1,428	1,345
店舗閉鎖損失引当金	4,317	4,237
偶発損失引当金	159	92
利息返還損失引当金	4,474	3,808
商品券回収損失引当金	4,717	4,904
退職給付に係る負債	27,432	25,735
資産除去債務	75,119	80,734
長期預り保証金	4 264,976	4 262,850
その他	39,532	4 39,001
固定負債合計	1,874,432	1,969,985
負債合計	6,406,399	6,888,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	315,813
利益剰余金	588,306	575,147
自己株式	42,538	40,709
株主資本合計	1,082,670	1,070,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,815	52,440
繰延ヘッジ損益	5,237	2,588
為替換算調整勘定	21,651	10,178
退職給付に係る調整累計額	104	1,091
その他の包括利益累計額合計	59,123	61,121
新株予約権	1,979	1,820
非支配株主持分	675,700	729,209
純資産合計	1,819,474	1,862,410
負債純資産合計	8,225,874	8,750,856

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収益		
売上高	7,235,084	7,253,529
総合金融事業における営業収益	319,174	329,923
その他の営業収益	622,473	626,691
営業収益合計	8,176,732	8,210,145
営業原価		
売上原価	5,268,101	5,245,626
総合金融事業における営業原価	30,233	28,842
営業原価合計	5,298,334	5,274,469
売上総利益	¹ 1,966,983	¹ 2,007,903
営業総利益	² 2,878,398	² 2,935,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,798	193,753
貸倒引当金繰入額	42,214	43,561
従業員給料及び賞与	940,957	971,001
賞与引当金繰入額	24,496	26,196
法定福利及び厚生費	145,819	155,686
水道光熱費	158,096	141,134
減価償却費	203,583	217,548
修繕維持費	142,627	144,773
地代家賃	422,275	428,723
のれん償却額	16,519	15,615
その他	410,031	412,940
販売費及び一般管理費合計	2,701,420	2,750,935
営業利益	176,977	184,739
営業外収益		
受取利息	3,063	3,008
受取配当金	2,475	2,232
持分法による投資利益	2,012	-
未回収商品券受入益	2,934	3,082
テナント退店違約金受入益	2,477	3,153
貸倒引当金戻入額	1,904	1,867
差入保証金回収益	1,433	2,946
その他	9,391	9,962
営業外収益合計	25,693	26,254
営業外費用		
支払利息	13,760	14,945
持分法による投資損失	-	40
その他	9,235	8,656
営業外費用合計	22,996	23,642
経常利益	179,674	187,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,207	3 26,342
投資有価証券売却益	19,398	3,673
退職給付信託返還益	13,603	-
子会社株式売却益	7,570	-
段階取得に係る差益	7,698	-
その他	6,556	4,294
特別利益合計	64,035	34,310
特別損失		
固定資産売却損	4 1,037	4 7,432
減損損失	6 46,518	6 45,253
のれん償却額	7 6,181	7 3,443
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,380	3,955
固定資産除却損	5 3,748	5 4,086
店舗閉鎖損失	1,199	1,695
その他	10,418	6,456
特別損失合計	74,484	72,322
税金等調整前当期純利益	169,225	149,339
法人税、住民税及び事業税	98,621	75,475
法人税等調整額	9,778	1,857
法人税等合計	108,399	73,617
当期純利益	60,825	75,721
非支配株主に帰属する当期純利益	54,816	64,466
親会社株主に帰属する当期純利益	6,008	11,255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	60,825	75,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,074	9,743
繰延ヘッジ損益	2,323	4,398
為替換算調整勘定	34,269	20,544
退職給付に係る調整額	21,664	1,466
持分法適用会社に対する持分相当額	18	75
その他の包括利益合計	1 64,349	1 5,010
包括利益	3,523	70,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,381	13,253
非支配株主に係る包括利益	35,857	57,457

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	609,125	44,235	1,101,792
会計方針の変更による累積的影響額			3,244		3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	605,881	44,235	1,098,548
当期変動額					
剰余金の配当			23,564		23,564
親会社株主に帰属する当期純利益			6,008		6,008
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分			18	1,783	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,575	1,697	15,878
当期末残高	220,007	316,894	588,306	42,538	1,082,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980
会計方針の変更による累積的影響額								3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,826,736
当期変動額								
剰余金の配当								23,564
親会社株主に帰属する当期純利益								6,008
自己株式の取得								86
自己株式の処分								1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	2,093	15,936	20,601	45,389	68	53,937	8,616
当期変動額合計	6,758	2,093	15,936	20,601	45,389	68	53,937	7,261
当期末残高	42,815	5,237	21,651	104	59,123	1,979	675,700	1,819,474

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	588,306	42,538	1,082,670
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	588,306	42,538	1,082,670
当期変動額					
剰余金の配当			24,407		24,407
親会社株主に帰属する当期純利益			11,255		11,255
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分			6	1,848	1,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,081			1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,081	13,158	1,828	12,411
当期末残高	220,007	315,813	575,147	40,709	1,070,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,815	5,237	21,651	104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,815	5,237	21,651	104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
当期変動額								
剰余金の配当								24,407
親会社株主に帰属する当期純利益								11,255
自己株式の取得								19
自己株式の処分								1,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,624	2,649	11,472	1,196	1,998	159	53,508	55,347
当期変動額合計	9,624	2,649	11,472	1,196	1,998	159	53,508	42,935
当期末残高	52,440	2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,225	149,339
減価償却費	215,033	231,904
のれん償却額	22,700	19,058
退職給付信託返還益	13,603	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,914	906
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	370	666
賞与引当金の増減額（は減少）	4,953	1,225
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33,716	258
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,327	2,529
受取利息及び受取配当金	5,538	5,241
支払利息	13,760	14,945
為替差損益（は益）	1,357	172
持分法による投資損益（は益）	2,012	40
固定資産売却益	9,207	26,342
固定資産売却損	5,907	12,421
減損損失	46,518	45,253
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	18,503	3,673
子会社株式売却損益（は益）	7,570	-
段階取得に係る差損益（は益）	7,629	-
売上債権の増減額（は増加）	60,196	124,076
たな卸資産の増減額（は増加）	18,477	13,825
営業貸付金の増減額（は増加）	17,110	2,540
銀行業における貸出金の増減額（は増加）	197,306	260,874
仕入債務の増減額（は減少）	66,732	675
銀行業における預金の増減額（は減少）	179,565	382,554
その他の資産・負債の増減額	65,276	30,271
その他	2,545	4,932
小計	135,185	388,518
利息及び配当金の受取額	6,040	5,387
利息の支払額	13,582	14,135
法人税等の支払額	84,486	84,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,156	294,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	167
有価証券の売却及び償還による収入	50	100
銀行業における有価証券の取得による支出	190,184	339,487
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	135,973	390,398
固定資産の取得による支出	518,317	519,897
固定資産の売却による収入	80,361	184,730
投資有価証券の取得による支出	5,534	9,630
投資有価証券の売却による収入	50,700	12,823
子会社株式の売却による収入	5,462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 5,304	-
差入保証金の差入による支出	21,651	31,609
差入保証金の回収による収入	31,845	40,753
預り保証金の受入による収入	27,826	25,521
預り保証金の返還による支出	24,646	26,596
その他	13,195	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,612	267,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	155,450	44,336
長期借入れによる収入	412,854	322,389
長期借入金の返済による支出	273,020	296,972
社債の発行による収入	97,781	134,624
社債の償還による支出	42,930	30,759
自己株式の取得による支出	86	19
非支配株主からの払込みによる収入	4,094	17,292
非支配株主への払戻による支出	8,260	731
配当金の支払額	23,564	24,407
非支配株主への配当金の支払額	18,863	19,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	10,560
その他	9,890	13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,344	81,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,147	7,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,258	101,588
現金及び現金同等物の期首残高	778,151	700,511
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 13,745	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	873	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 700,511	¹ 802,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 296社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の12社を新たに連結子会社としました。

設立：

イオン不動産サービス㈱

AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED

蘇州市高永物業服務有限公司

イオンサヴール㈱

イオンモールキッズドリーム(同)

ピオセボン・ジャボン㈱

AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON ORANGE COMPANY LIMITED

蘇州永旺永樂保安服務有限公司

AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

㈱プレステージシューズ

以下の11社を連結から除外しました。

合併：

㈱ロジワン

㈱日本流通リース

㈱ビッグ・エー関西

㈱C F S コーポレーション

㈱クリエイト

A ライフサポート㈱

清算：

Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

㈱カスミトラベル

売却：

蘇州日富電梯設備工程有限公司

他2社

以下の2社は当連結会計年度において、社名変更しております。

イオンドットコム㈱(旧社名：イオンリンク㈱)

㈱B.B.ON(旧社名：㈱ウエルテック)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)函南ショッピングセンター

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 32社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の1社を持分法の適用範囲から除外しました。

(株)ワンダーネット

連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

S Nエンタープライズ(株)は当連結会計年度において、社名変更しております。(旧社名：(株)カンドウージャパン)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス(株)他14社	3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	6月30日
(株)海と大地	9月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他103社	12月31日
AEON(U.S.A.), INC.他1社	1月31日に最も近い土曜日
Horizon Master Trust(AEON2006-1)	2月20日

(2) 上記に記載した124社のうち、イオンフィナンシャルサービス(株)他21社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の102社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)でありませんが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	24,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

在外連結子会社

平成29年2月28日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「金融商品」(IFRS第9号)	金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入	平成31年2月期より適用予定
「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	平成31年2月期より適用予定
「リース」(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年2月期より適用予定

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記しておりました「事業再構築費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業再構築費用」3,494百万円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末6,084百万円、4,794,600株、当連結会計年度末4,290百万円、3,380,600株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末6,000百万円、当連結会計年度末3,600百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
銀行業における有価証券	233,513百万円	180,731百万円
銀行業における買入金銭債権	4,097	4,031
その他	156	335
計	237,767	185,098

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	566,794百万円	575,259百万円
原材料及び貯蔵品	8,826	10,942
計	575,620	586,202

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	2,120,510百万円	2,180,827百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(担保に供している資産)

土地	81,356百万円
建物等	98,452
売掛金及び営業貸付金	24,548
有価証券	5,169
現金及び預金	559
計	210,085

(対応する債務)

短期借入金	16,732百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	120,943
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	4,466
計	142,141

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	102,381百万円
土地	72,846
有価証券	27,156
売掛金及び営業貸付金	24,113
現金及び預金	2,695
その他	1,069
計	230,262

(対応する債務)

短期借入金	32,665百万円
流動負債 その他	29,963
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	119,795
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	3,884
固定負債 その他	146
計	186,455

上記には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月4日 会計制度委員会報告第15号)に基づき、一部の特別目的会社を活用した不動産の流動化について、金融取引として会計処理した金額が下記のとおり含まれております。

(担保に供している資産)

建物等	21,405百万円
土地	4,573
その他	709

(対応する債務)

流動負債 その他	29,963百万円
----------	-----------

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	39百万円	39百万円

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有価証券	37,503百万円	37,288百万円

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	62,234百万円	67,933百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 投資有価証券

消費貸借契約により貸し付けている投資証券が1,552百万円含まれております。

11 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

12 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメント総額	7,938,250百万円	8,304,174百万円
貸出実行額	480,288	530,789
差引：貸出未実行残高	7,457,962	7,773,385

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、32,825百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が9,974百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

13 偶発債務

(借入債務等の保証額)

- (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	176,058百万円	141,013百万円
その他	810	255
計	176,868	141,268

- (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
AEON STORES(HONG KONG) 投資不動産	3,707	百万円	西宮物件(兵庫県西宮市)	6,222
イオンモール大和郡山	1,274		イオンモール伊丹昆陽	3,860
			イオンモール高崎	3,701
			ダイエー厚木流通センター	3,470
その他	4,225		その他	9,088
計	9,207			26,342

4 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
常盤町物件	301	百万円	イオンモール富津	6,733
その他	735		その他	699
計	1,037			7,432

5 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
建物及び構築物	2,098	百万円	建物及び構築物	2,818
器具及び備品	1,222		器具及び備品	817
その他	428		その他	451
計	3,748			4,086

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	49	2,594
		関東	63	4,508
		中部	21	2,815
		西日本	58	5,279
遊休資産	土地	北日本	1	5
合計			192	15,203

S M・D S事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	59	1,225
		関東	335	9,251
		中部	40	1,096
		西日本	187	7,647
	建物等	中華人民共和国	3	350
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	25	2,037
合計			649	21,609

小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	27	125
		関東	210	1,398
		中部	74	273
		西日本	47	204
	建物等	大韓民国	264	288
合計			622	2,291

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	40	635
		中部	41	810
		西日本	58	883
	建物等	中華人民共和国	2	5
遊休資産	土地	西日本	1	192
合計			142	2,527

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	4
		関東	5	20
		中部	2	10
		西日本	2	2
合計			10	37

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	8
		関東	3	498
		中部	1	0
		西日本	1	686
合計			7	1,193

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	57	231
		関東	187	993
		中部	58	309
		西日本	127	564
		中華人民共和国	2	9
		マレーシア	1	2
合計			432	2,110

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	7	1,143
		マレーシア	9	138
		タイ王国	7	93
合計			23	1,375

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	0
		関東	3	167
		西日本	3	1
合計			7	169

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	31,244
土地	2,902
工具、器具及び備品	7,473
リース資産	1,630
その他	3,267
合計	46,518

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.7%～6.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	27	1,989
		関東	74	8,397
		中部	25	2,233
		西日本	52	3,930
合計			178	16,550

S・M・D・S事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	59	3,783
		関東	256	5,790
		中部	23	415
		西日本	231	6,110
	建物等	中華人民共和国	5	389
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	16	188
合計			590	16,678

小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	29	129
		関東	244	1,182
		中部	86	398
		西日本	63	404
	建物等	中華人民共和国	44	127
		大韓民国	401	359
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			868	2,602

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	58	908
		中部	61	507
		西日本	38	376
遊休資産	建物等	関東	1	16
合計			158	1,809

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	3
		関東	12	38
		中部	3	1
		西日本	6	18
遊休資産	土地及び 建物等	関東	5	48
合計			28	110

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	21
		関東	4	1,315
		中部	1	29
		西日本	5	1,262
		中華人民共和国	1	386
合計			13	3,014

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	40	113
		関東	165	861
		中部	64	277
		西日本	105	636
		中華人民共和国	5	36
		マレーシア	6	19
		タイ王国	17	131
遊休資産	建物等	マレーシア	1	3
合計			403	2,080

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	4	172
		マレーシア	11	229
		タイ王国	3	41
	のれん	マレーシア		1,819
合計			18	2,262

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	2	144
合計			2	144

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、当該のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	28,863
土地	2,236
工具、器具及び備品	8,075
のれん	1,819
リース資産	1,093
その他	3,165
合計	45,253

その他には、のれんを除く無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.7%～8.1%で割り引いて算定しております。

7 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,269百万円	16,512百万円
組替調整額	19,282	4,393
税効果調整前	12,012	12,118
税効果額	5,937	2,375
その他有価証券評価差額金	6,074	9,743
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,576	7,914
組替調整額	1,716	1,888
税効果調整前	3,292	6,026
税効果額	969	1,627
繰延ヘッジ損益	2,323	4,398
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,011	20,550
組替調整額	1,257	6
税効果調整前	34,269	20,544
税効果額		
為替換算調整勘定	34,269	20,544
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,722	1,293
組替調整額	20,398	670
税効果調整前	31,121	1,964
税効果額	9,457	497
退職給付に係る調整額	21,664	1,466
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	165	75
組替調整額	183	
持分法適用会社に対する 持分相当額	18	75
その他の包括利益合計	64,349	5,010

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	36,514	(6,118)
当連結会計年度増加株式数(千株)		53	()
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,386	(1,324)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	35,181	(4,794)

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		404
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,286
合計			1,979

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月30日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年2月28日基準日:6,118,700株)に対する配当金が含まれております。

平成27年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年10月26日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年8月31日基準日:5,409,600株)に対する配当金が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日:4,794,600株)に対する配当金が含まれております。

- (3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	35,181	(4,794)	
当連結会計年度増加株式数(千株)		12	()	
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,459	(1,414)	
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	33,734	(3,380)	

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		361
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,458
合計			1,820

3 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日:4,794,600株)に対する配当金が含まれております。

平成28年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年10月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日:4,074,200株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	736,056百万円	842,714百万円
有価証券(MMF)他	176	283
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,750	15,078
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	15,025	22,104
負の現金同等物としての当座借越	1,945	3,714
現金及び現金同等物	700,511	802,099

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに(株)白青舎他4社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,777百万円
固定資産	5,704
流動負債	1,217
固定負債	1,121
その他	307
非支配株主持分	8
新規連結子会社株式の取得価額	6,828
新規連結子会社 現金及び現金同等物	1,523
差引： 新規連結子会社 取得による支出	5,304

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(株)カスミ、(株)マルエツ及びマックスバリュ関東(株)を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社(ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株))を株式移転完全親会社とする共同株式移転を実施したことにより、新たに連結した(株)カスミ他4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	28,858百万円
固定資産	64,430
資産合計	93,289
流動負債	35,246
固定負債	10,096
負債合計	45,342

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物13,745百万円が含まれており、「株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	99,366	69,704	6,738	22,923
工具、器具及び備品	405	336	1	66
(有形固定資産) その他	33	22	-	10
合計	99,805	70,062	6,740	23,001

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	69,953	46,287	5,147	18,518
工具、器具及び備品	176	147	1	27
(有形固定資産) その他	21	11	-	9
合計	70,151	46,447	5,149	18,554

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	5,247	3,855
1年超	28,655	23,453
合計	33,902	27,309
リース資産減損勘定期末残高	4,611	3,948

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
支払リース料	9,017	5,295
リース資産減損勘定の取崩額	670	296
減価償却費相当額	4,563	2,975
支払利息相当額	1,582	1,262
減損損失	108	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパ事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
1年内	179,032	189,498
1年超	1,040,926	1,093,774
合計	1,219,959	1,283,273

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,169	6,750
1年超	21,683	30,801
合計	25,852	37,552

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマースナル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマースナル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマースナル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク・コンプライアンス部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成29年2月28日現在の金額は5,043百万円（平成28年2月29日現在は3,484百万円）であります。VaRの計測にあたっては、コア預金の概念を考慮して算定しております。また、金利ボラティリティの計測方法については、変化率から変化幅に変更しております。ただし、海外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、金利リスクの計測は実施しておりません。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成29年2月28日現在の金額は38,008百万円（平成28年2月29日現在は34,702百万円）であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	736,056	736,056	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,094,906 35,352		
	1,059,554	1,071,340	11,785
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	233,513	233,513	
銀行業における買入金銭債権	4,097	4,097	
その他	156	156	
	237,767	237,767	
(4)営業貸付金	300,854		
貸倒引当金（ 1 ）	22,827		
	278,026	287,320	9,293
(5)銀行業における貸出金	1,217,376		
貸倒引当金（ 1 ）	3,403		
	1,213,973	1,307,921	93,948
(6)投資有価証券			
関係会社株式	56,086	65,075	8,989
その他有価証券	114,234	114,234	
	170,320	179,309	8,989
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	427,004		
貸倒引当金（ 1 ）	4,156		
	422,847	422,887	40
資産計	4,118,545	4,242,602	124,057
(1)支払手形及び買掛金	892,629	892,629	
(2)銀行業における預金	2,116,171	2,117,185	1,014
(3)短期借入金	328,570	328,570	
(4)コマーシャル・ペーパー	115,500	115,500	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	389,579	397,566	7,987
(6)新株予約権付社債	50	91	41
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,255,717	1,266,642	10,925
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	271,652	272,740	1,088
負債計	5,369,870	5,390,926	21,055
デリバティブ取引（ 2 ）	7,673	7,673	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	842,714	842,714	
(2)コールローン	25,000	25,000	
(3)受取手形及び売掛金	1,187,488		
貸倒引当金等（ 1 ）	43,277		
	1,144,211	1,163,765	19,554
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	180,231	180,231	
銀行業における買入金銭債権	4,031	4,031	
その他	335	335	
	184,598	184,598	
(5)営業貸付金	299,271		
貸倒引当金（ 1 ）	22,254		
	277,017	290,723	13,705
(6)銀行業における貸出金	1,470,142		
貸倒引当金（ 1 ）	4,717		
	1,465,424	1,533,240	67,816
(7)投資有価証券			
関係会社株式	61,727	69,986	8,258
その他有価証券	119,044	119,044	
	180,772	189,031	8,258
(8)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	415,989		
貸倒引当金（ 1 ）	3,895		
	412,093	410,564	1,528
資産計	4,531,830	4,639,637	107,806
(1)支払手形及び買掛金	888,422	888,422	
(2)銀行業における預金	2,498,725	2,504,773	6,047
(3)短期借入金	354,475	354,475	
(4)コマーシャル・ペーパー	43,498	43,498	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	463,540	467,361	3,821
(6)新株予約権付社債	30,000	32,790	2,790
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,274,761	1,282,363	7,601
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	269,342	269,528	186
負債計	5,822,766	5,843,213	20,446
デリバティブ取引（ 2 ）	10,949	10,949	

1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) コールローン、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4) 有価証券、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5) 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	10,582	10,959
信託受益権	14,755	13,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	736,056			
受取手形及び売掛金(1)	819,201	150,707	81,490	11,665
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	105,000	58,200	21,000	42,953
銀行業における買入金銭債権		341		3,681
その他	100			
営業貸付金(1)	217,925	41,939	5,447	10,852
銀行業における貸出金(2)	475,880	334,535	62,989	281,081
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	14,648	42,837	23,272	8,582
合計	2,368,811	628,590	194,199	358,816

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(56,531百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,316百万円)、期間の定めのないもの(36,869百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(341,195百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	842,714			
コールローン	25,000			
受取手形及び売掛金(1)	800,011	258,433	74,480	23,123
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	57,500	69,700	8,000	38,474
銀行業における買入金銭債権		77	618	3,230
その他	335			
営業貸付金(1)	193,038	67,872	5,855	4,919
銀行業における貸出金(2)	184,937	447,793	134,355	650,321
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	12,428	35,201	20,314	8,575
合計	2,115,994	879,079	243,623	728,645

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(59,024百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,077百万円)、期間の定めのないもの(51,032百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(341,958百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	328,570					
コマーシャル・ ペーパー	115,500					
銀行業における 預金()	1,412,790	185,340	365,627	59,092	91,352	
社債及び新株予約 権付社債	4,197	26,832	26,000	51,097	20,000	261,500
長期借入金	280,662	288,850	215,270	141,746	151,500	177,686
リース債務	11,055	10,172	9,899	7,946	6,137	21,221
その他有利子負債 割賦未払金	4,341	4,279	3,374	1,947	737	270

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	354,475					
コマーシャル・ ペーパー	43,498					
銀行業における 預金()	1,867,133	432,080	93,084	88,926	16,606	
社債及び新株予約 権付社債	27,655	25,989	85,603	44,536	43,256	266,500
長期借入金	301,860	259,289	190,375	188,001	155,541	179,693
リース債務	13,039	13,303	11,452	9,210	7,478	18,692
その他有利子負債 割賦未払金	4,771	3,996	2,507	1,287	446	44
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,587					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	85,495	22,527	62,968
債券	214,255	211,149	3,105
その他	5,704	4,975	729
小計	305,455	238,652	66,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,499	29,964	1,465
債券	15,988	15,999	11
その他	2,058	2,221	162
小計	46,546	48,185	1,638
合計	352,001	286,837	65,164

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	117,583	43,214	74,368
債券	115,778	113,296	2,482
その他	1,547	1,006	540
小計	234,910	157,518	77,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,430	1,538	107
債券	60,294	60,299	4
その他	7,006	7,236	230
小計	68,732	69,074	342
合計	303,642	226,593	77,049

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50,700	19,398	895
合計	50,700	19,398	895

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,144	3,672	0
債券	100	-	-
その他	579	1	-
合計	12,823	3,673	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券100百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	579 (5,850千米ドル)	74 (750千米ドル)	83	98
	通貨オプション 売建 プット	579 (5,850千米ドル)	74 (750千米ドル)	4	32
	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	1,670 (180,250百万 インドルピー)	-	44	44
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	13,206 (110,000千 米ドル)	10,805 (90,000千 米ドル)	874	874
	為替予約取引 買建 米ドル	29 (300千米ドル)	-	4	4
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	-	8	288
合計		19,065	10,953	755	406

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	74 (750千米ドル)	-	9	8
	通貨オプション 売建 プット	74 (750千米ドル)	-	0	10
	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	5,425 (655,505百万 インドルピー)	-	237	237
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	10,805 (90,000千 米ドル)	7,202 (60,000千 米ドル)	751	751
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	244 (9,644千 マレーシアドル)	-	3	3
合計		16,624	7,202	982	973

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	18,275 (1,250百万 香港ドル)	18,275 (1,250百万 香港ドル)	17	17
合計		18,275	18,275	17	17

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	18,112 (1,250百万 香港ドル)	18,112 (1,250百万 香港ドル)	1	1
合計		18,112	18,112	1	1

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引 買建	36,602	25,900	763	763
合計		36,602	25,900	763	763

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引 買建	25,900	-	208	208
合計		25,900	-	208	208

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	19,719	-	1,014
	買建豪ドル	買掛金	4,110	-	92
	買建ユーロ	買掛金	1,050	-	53
	買建英ポンド	買掛金	1,157	-	135
	買建日本円	買掛金	12	-	0
	為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	短期借入金	1,365	-	12
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,683	-	3
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	53,452	50,061	3,096
(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	67,990	49,025	6,188	
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	62,667	57,817	12,896	
(受取)米ドル (支払)インド ルピー	長期借入金	509	-	60	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	6	-	(注) 2
	買建英ポンド	買掛金	62	-	
合計			217,787	156,903	14,620

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	16,373	-	67
	買建豪ドル	買掛金	2,474	-	319
	買建ユーロ	買掛金	267	-	4
	買建英ポンド	買掛金	1,050	-	13
	買建日本円	買掛金	35	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル	長期借入金	5,619	5,619	137
	(支払)香港ドル				
	(受取)日本円	長期借入金	50,847	46,868	3,108
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル	長期借入金	86,921	59,391	2,766
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル				
(支払)マレーシアドル	長期借入金	67,080	59,294	14,702	
(受取)米ドル					
(支払)インドルピー	長期借入金	503	-	67	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	26	-	(注) 2
	買建英ポンド	買掛金	85	-	
合計			231,286	171,173	14,798

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	137,569	95,298	5,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	55,355	44,057	(注) 2
合計			192,924	139,355	5,446

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	114,954	113,070	3,075
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	54,155	42,352	(注) 2
合計			169,109	155,422	3,075

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	179,052百万円	188,403百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,073	-
会計方針の変更を反映した期首残高	183,125	188,403
勤務費用	10,191	9,194
利息費用	1,720	1,276
数理計算上の差異の発生額	9,209	5,544
退職給付の支払額	17,263	7,945
過去勤務費用の発生額	-	896
新規連結による増加額	7,610	-
制度終了による減少額	5,341	644
その他	849	135
退職給付債務の期末残高	188,403	183,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
年金資産の期首残高	171,154百万円	168,946百万円
期待運用収益	2,866	3,396
数理計算上の差異の発生額	1,988	5,148
事業主からの拠出額	8,055	8,403
退職給付の支払額	8,591	6,722
退職給付信託の設定	24,000	-
新規連結による増加額	5,360	-
制度終了による減少額	1,459	-
退職給付信託の返還	29,851	-
その他	598	59
年金資産の期末残高	168,946	168,936

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	173,210百万円	169,031百万円
年金資産	168,946	168,936
	4,263	94
非積立型制度の退職給付債務	15,192	14,946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,456	15,041
退職給付に係る負債	27,432	25,735
退職給付に係る資産	7,976	10,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,456	15,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
勤務費用	10,191百万円	9,194百万円
利息費用	1,720	1,276
期待運用収益	2,866	3,396
数理計算上の差異の費用処理額	1,783	599
退職給付信託返還益 (注) 1	13,603	-
退職給付制度終了益 (注) 2	773	35
その他	80	157
確定給付制度に係る退職給付費用	7,033	7,795

(注) 1 特別利益の「退職給付信託返還益」に計上しております。

(注) 2 特別利益の「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
数理計算上の差異	31,159百万円	1,005百万円
過去勤務費用	281	958
その他	319	-
合計	31,121	1,964

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,958百万円	953百万円
未認識過去勤務費用	144	814
合計	2,103	139

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	35%	40%
株式	25%	31%
現金・預金等	24%	10%
生命保険の一般勘定	8%	8%
その他 (注) 1	8%	11%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社 主として0.9%	主として0.8%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社 主として0%～2.37%	主として0.72%～2.51%

(注) なお、上記の他に平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,472百万円、当連結会計年度8,221百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度750百万円、当連結会計年度730百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	370百万円	457百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	17百万円	5百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成25年6月21日	平成26年6月21日	平成27年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成25年7月21日から平成40年7月20日まで	平成26年7月21日から平成41年7月20日まで	平成27年7月21日から平成42年7月20日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役5名	取締役5名	取締役5名	取締役6名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株
付与日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成23年4月30日	平成24年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年5月31日 から平成35年5月 30日まで	平成21年5月31日 から平成36年5月 30日まで	平成22年5月31日 から平成37年5月 30日まで	平成23年5月31日 から平成38年5月 30日まで	平成24年5月31日 から平成39年5月 30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 6,300株
付与日	平成25年4月30日	平成26年4月30日	平成27年4月30日	平成28年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年5月31日 から平成40年5月 30日まで	平成26年5月31日 から平成41年5月 30日まで	平成27年5月31日 から平成42年5月 30日まで	平成28年5月31日 から平成43年5月 30日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役8名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで

会社名	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成26年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役5名	取締役5名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 6,600株	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株
付与日	平成26年5月10日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成27年5月10日	平成28年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役7名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株	普通株式 4,900株	普通株式 7,700株	普通株式 6,800株
付与日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日	平成26年5月9日	平成27年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月9日 から平成41年6月 8日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成28年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株
付与日	平成28年5月10日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成28年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 9,600株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株
付与日	平成28年 5 月10日	平成22年 5 月 6 日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日	平成25年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成22年 6 月 7 日 から平成37年 6 月 6 日まで	平成23年 6 月 2 日 から平成38年 6 月 1 日まで	平成24年 6 月 1 日 から平成39年 5 月 31日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成26年 5 月 1 日	平成27年 5 月 1 日	平成28年 5 月 2 日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 2 日 から平成43年 6 月 2 日まで	平成20年 5 月 1 日 から平成35年 4 月 30日まで	平成21年 5 月 1 日 から平成36年 4 月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 9,700株
付与日	平成22年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日	平成24年 4 月 1 日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成22年 5 月 1 日 から平成37年 4 月 30日まで	平成23年 5 月 1 日 から平成38年 4 月 30日まで	平成24年 5 月 1 日 から平成39年 4 月 30日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役11名	取締役11名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 10,700株	普通株式 17,000株	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株
付与日	平成27年 5 月10日	平成28年 5 月10日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役11名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 18,500株	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株
付与日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成28年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 11,100株	普通株式 21,700株	普通株式 11,300株	普通株式 10,100株	普通株式 18,300株
付与日	平成28年 5 月10日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成28年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株	普通株式 16,500株
付与日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで	平成24年 6 月 2 日 から平成39年 6 月 1 日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 3 名	取締役 4 名	取締役12名
ストック・オプション数	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株	普通株式 3,600株	普通株式 8,300株	普通株式 15,500株
付与日	平成25年 4 月30日	平成26年 4 月30日	平成27年 4 月30日	平成28年 5 月 2 日	平成23年 4 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 3 日 から平成43年 6 月 2 日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株	普通株式 15,300株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 7 月21日	平成26年 7 月21日	平成27年 7 月21日	平成28年 7 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 8 月21日 から平成40年 8 月 20日まで	平成26年 8 月21日 から平成41年 8 月 20日まで	平成27年 8 月21日 から平成42年 8 月 20日まで	平成28年 8 月21日 から平成43年 8 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役17名	取締役16名	取締役12名	取締役11名	取締役12名
ストック・オプション数	普通株式 22,220株(3)	普通株式 32,340株(3)	普通株式 26,510株(3)	普通株式 20,790株(3)	普通株式 22,330株(3)
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年
付与対象者の区分及び人数	取締役8名	取締役10名	取締役10名	取締役8名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 10,890株(3)	普通株式 18,400株	普通株式 20,400株	普通株式 16,600株	普通株式 8,500株
付与日	平成25年4月21日	平成26年4月21日	平成27年5月10日	平成28年5月10日	平成20年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年5月21日 から平成40年5月 20日まで	平成26年5月21日 から平成41年5月 20日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成25年6月1日 から平成40年5月 31日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 4,100株	普通株式 3,700株	普通株式 3,500株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株
付与日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月 1 日	平成28年 5 月 2 日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 1 日 から平成43年 5 月 31日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株
付与日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	取締役15名	取締役15名	取締役14名	取締役18名
ストック・ オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株
付与日	平成28年 5 月10日	平成20年 5 月12日	平成21年 5 月11日	平成22年 5 月10日	平成23年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成21年 6 月10日 から平成36年 6 月 10日まで	平成22年 6 月10日 から平成37年 6 月 10日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 10日まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の 区分及び人数	取締役18名	取締役6名	取締役5名	取締役8名	取締役9名
ストック・ オプション数	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株	普通株式 20,200株	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株
付与日	平成24年5月10日	平成25年5月10日	平成26年5月12日	平成27年5月11日	平成28年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成24年6月10日 から平成29年6月 10日まで	平成25年6月10日 から平成30年6月 10日まで	平成26年6月10日 から平成31年6月 10日まで	平成27年6月10日 から平成32年6月 10日まで	平成28年6月10日 から平成33年6月 10日まで

会社名	(株)コックス	(株)コックス(4)	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホール ディングス(株)
年度	平成20年	平成22年	平成23年	平成27年	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役1名、従業 員等5名	取締役6名	取締役4名	取締役9名、子会 社取締役27名、執 行役員1名及び子 会社執行役員11名
ストック・ オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 31,600株(5)
付与日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成23年5月10日	平成27年4月30日	平成26年7月16日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	当社取締役、子会 社取締役、当社執 行役員、子会社執 行役員のいずれの 地位をも喪失した 日の翌日から10日 以内(10日目が休 日に当たる場合に は、翌営業日)に 限り、新株予約権 を行使することが できます。
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年8月21日 から平成35年5月 20日まで	平成23年6月10日 から平成38年6月 9日まで	平成27年6月1日 から平成32年5月 31日まで	平成26年7月17日 から平成31年7月 16日まで

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフット
年度	平成26年	平成28年	平成28年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 29,600株	普通株式 10,000株	普通株式 14,000株	普通株式 33,200株
付与日	平成27年2月16日	平成28年3月16日	平成29年2月16日	平成28年5月1日
権利確定条件	当社取締役、子会社取締役、子会社執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	当社取締役、子会社取締役、子会社執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	当社取締役、子会社取締役、子会社執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にかかる場合には、翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成27年2月17日から平成57年2月16日まで	平成28年3月17日から平成58年3月16日まで	平成29年2月17日から平成59年2月16日まで	平成28年6月1日から平成43年5月31日まで

- (注)
- 1 権利確定条件は付されていません。
 - 2 対象勤務期間の定めはありません。
 - 3 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
 - 4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
 - 5 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	20,600	30,100	8,000	2,500	48,600	54,700
権利確定						
権利行使	2,300	6,500		1,100	3,700	6,700
失効						
未行使残	18,300	23,600	8,000	1,400	44,900	48,000

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	67,600	79,300	35,500	36,700	2,500	8,400
権利確定						
権利行使	12,000	6,000	1,200	2,400		4,200
失効						
未行使残	55,600	73,300	34,300	34,300	2,500	4,200

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	23,500	22,500	36,100	52,700	52,700	39,500
権利確定						
権利行使	8,500			7,500		
失効						
未行使残	15,000	22,500	36,100	45,200	52,700	39,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	52,700					
失効						
権利確定	52,700					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		500	1,800	2,500	9,100	4,200
権利確定	52,700					
権利行使		500	1,800	1,800	7,800	1,700
失効						
未行使残	52,700			700	1,300	2,500

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						4,900
失効						
権利確定						4,900
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,100	4,800	5,700	14,100	10,800	
権利確定						4,900
権利行使	700	2,400				
失効						
未行使残	2,400	2,400	5,700	14,100	10,800	4,900

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						6,800
失効						
権利確定						6,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,800	2,700	4,000	6,800	6,800	
権利確定						6,800
権利行使			1,300			
失効						
未行使残	1,800	2,700	2,700	6,800	6,800	6,800

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成28年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					9,600	
失効						
権利確定					9,600	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,500	5,400	4,300	9,300		900
権利確定					9,600	
権利行使	1,100	1,100				
失効						
未行使残	1,400	4,300	4,300	9,300	9,600	900

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						13,800
失効						
権利確定						13,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,700	5,200	3,700	1,800	2,700	
権利確定						13,800
権利行使		3,600	2,900	900	900	9,900
失効						
未行使残	1,700	1,600	800	900	1,800	3,900

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,100	15,800	17,700	15,000	15,700	7,300
権利確定						
権利行使	800			4,800	4,800	1,700
失効						
未行使残	2,300	15,800	17,700	10,200	10,900	5,600

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			17,000			
失効						
権利確定			17,000			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,700	10,700		3,500	5,000	8,500
権利確定			17,000			
権利行使	3,200	3,200		3,500	5,000	8,500
失効						
未行使残	6,500	7,500	17,000			

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						11,100
失効						
権利確定						11,100
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,400	13,100	5,700	7,500	7,300	
権利確定						11,100
権利行使	4,400					
失効						
未行使残	3,000	13,100	5,700	7,500	7,300	11,100

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				18,300		
失効						
権利確定				18,300		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	19,400	10,100	10,100		6,200	3,500
権利確定				18,300		
権利行使				2,300		1,000
失効						
未行使残	19,400	10,100	10,100	16,000	6,200	2,500

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,400	5,000	6,400	2,700	7,800	3,000
権利確定						
権利行使	700				4,800	2,400
失効						
未行使残	1,700	5,000	6,400	2,700	3,000	600

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成28年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	8,300					
失効						
権利確定	8,300					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		13,000	9,000	12,000	9,500	12,600
権利確定	8,300					
権利行使	6,600	7,000		1,000		3,600
失効						
未行使残	1,700	6,000	9,000	11,000	9,500	9,000

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)
年度	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	15,300					
失効						
権利確定	15,300					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		4,950	12,210	12,980	12,320	16,390
権利確定	15,300					
権利行使	4,500	880	4,730	5,060	7,150	5,390
失効						
未行使残	10,800	4,070	7,480	7,920	5,170	11,000

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				16,600		
失効						
権利確定				16,600		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,020	17,300	18,800		1,000	2,000
権利確定				16,600		
権利行使	2,420	6,000	6,000	9,100	1,000	1,000
失効						
未行使残	6,600	11,300	12,800	7,500		1,000

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,000	500	1,000	6,000	3,000	3,700
権利確定						
権利行使	1,000					
失効						
未行使残	1,000	500	1,000	6,000	3,000	3,700

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成28年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	3,500					
失効						
権利確定	3,500					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		800	1,600	13,400	14,800	15,800
権利確定	3,500					
権利行使				5,200	3,000	1,500
失効						
未行使残	3,500	800	1,600	8,200	11,800	14,300

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			6,500			
失効						
権利確定			6,500			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,200	15,800		7,200	11,300	8,600
権利確定			6,500			
権利行使			700	1,600	6,800	
失効						
未行使残	8,200	15,800	5,800	5,600	4,500	8,600

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						26,400
失効						
権利確定						26,400
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	14,600	21,400	10,400	20,200	24,800	
権利確定						26,400
権利行使	3,400	6,000				1,600
失効						
未行使残	11,200	15,400	10,400	20,200	24,800	24,800

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (2)	ウエルシアホールディングス(株)
年度	平成20年	平成22年	平成23年	平成27年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,000	1,344	4,000	21,000	20,800	24,400
権利確定						
権利行使					1,400	1,000
失効						
未行使残	2,000	1,344	4,000	21,000	19,400	23,400

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフト
年度	平成28年	平成28年	平成28年
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与	10,000	14,000	33,200
失効			
権利確定	10,000	14,000	33,200
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末			
権利確定	10,000	14,000	33,200
権利行使	400		
失効			
未行使残	9,600	14,000	33,200

- (注) 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,677	1,669		1,665	1,665	1,636
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,625	1,688	1,634	1,655		505
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	1,097	1,064	1,423	325	292

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	505			503		
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534	590

会社名	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,659	1,685	1,701	1,730	1,658
付与日における 公正な評価単価 (円)	445	1,308	928	1,041	1,285	1,329

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,651	1,680				
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,522	1,520	620	754	1,531	1,664

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			3,045			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,323	1,410	1,623	1,825	2,891	2,877

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成28年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,095	1,095				
付与日における 公正な評価単価 (円)	613	581	642	872	1,111	771

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,900	1,723	1,743	1,720	1,707
付与日における 公正な評価単価 (円)	920	1,002	1,236	1,169	1,615	1,605

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,136			1,090	1,044	1,095
付与日における 公正な評価単価 (円)	788	788	760	699	727	832

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,172	1,172		1,558	1,576	1,577
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,077	1,097	991	1,020	975	1,114

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,577					
付与日における 公正な評価単価 (円)	893	935	1,068	1,093	1,327	1,301

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,760		1,747
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,052	1,236	1,546	1,509	1,870	1,127

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,747				1,650	1,650
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,082	1,023	1,107	1,375	1,245	1,467

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成28年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,694	1,755		1,755		1,807
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,444	809	1,081	2,715	2,006	3,072

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)
年度	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,814	1,470	1,389	1,388	1,399	1,467
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	2,500	1,089	1,583	1,609	1,473

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,506	1,380	1,344	1,407	848	848
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,763	2,245	2,116	1,312	472	422

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	848					
付与日における 公正な評価単価 (円)	531	503	583	611	589	656

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成28年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,469	2,661	3,140
付与日における 公正な評価単価 (円)	592	570	970	672	1,041	1,756

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)			3,335	3,455	3,102	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,049	1,724	2,359	2,063	1,136	1,521

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	3,196	3,061				2,995
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,280	1,556	1,799	1,949	2,841	2,689

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (2)	ウエルシアホールディングス(株)
年度	平成20年	平成22年	平成23年	平成27年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					6,034	6,065
付与日における 公正な評価単価 (円)	340	438	195	258	3,030	4,028

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフット
年度	平成28年	平成28年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,005		
付与日における 公正な評価単価 (円)	5,992	5,814	636

- (注) 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン北海道(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	20.02%	32.05%	19.90%	23.98%	14.89%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	2.7年
予想配当 (3)	1.94%	0.85%	0.50%	0.00%	2.23%
無リスク利率 (4)	0.23%	0.15%	0.21%	0.01%	0.24%

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)
年度	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	14.52%	14.73%	20.20%	22.40%	37.94%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.11%	2.27%	1.74%	2.57%	2.83%
無リスク利率 (4)	0.20%	0.21%	0.00%	0.17%	0.32%

会社名	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	ウエルシアホール ディングス(株)
年度	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年	平成28年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	38.09%	17.24%	38.70%	35.81%	32.81%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	8年
予想配当 (3)	1.50%	3.81%	1.17%	1.70%	0.62%
無リスク利率 (4)	0.20%	0.17%	0.23%	0.20%	0.10%

会社名	ウエルシアホール ディングス(株)	(株)ジーフット
年度	平成28年	平成28年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	31.46%	26.16%
予想残存期間 (2)	7.8年	7.5年
予想配当 (3)	0.76%	2.59%
無リスク利率 (4)	0.03%	0.00%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	5,827百万円	5,089百万円
貸倒引当金	10,942	11,426
未払事業税等	6,447	5,557
売掛金及び営業貸付金	474	203
賞与引当金	7,615	7,810
たな卸資産	1,862	1,887
ポイント引当金	7,973	6,460
店舗閉鎖損失引当金	2,442	1,328
繰越欠損金	6,036	2,341
その他	8,622	18,082
繰延税金資産小計	58,246	60,189
評価性引当額	14,997	6,931
繰延税金資産合計	43,249	53,257

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	134,844百万円	122,540百万円
連結子会社における財産評定損	16,783	12,697
繰越欠損金	128,138	150,040
退職給付に係る負債	23,905	27,630
貸倒引当金	15,279	6,589
資産除去債務	24,152	25,340
その他	39,633	44,028
繰延税金資産小計	382,739	388,866
評価性引当額	280,496	287,173
繰延税金資産合計	102,242	101,693
繰延税金負債との相殺	14,555	14,351
繰延税金資産の純額	87,687	87,341
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,543百万円	3,712百万円
特別償却積立金	1,459	868
在外連結子会社の留保利益	723	697
その他有価証券評価差額金	19,869	25,648
退職給付に係る資産	3,170	3,740
資産除去債務に対応する 除去費用	8,464	9,301
子会社の時価評価による 評価差額	6,431	4,888
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	6,009	5,736
その他	1,294	8,109
繰延税金負債合計	50,965	62,702
繰延税金資産との相殺	14,555	14,351
繰延税金負債の純額	36,410	48,350

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.7	2.1
住民税均等割	3.5	4.1
のれん及び負ののれん	4.7	4.7
評価性引当額の増減	19.3	9.2
交際費等一時差異ではない 項目	3.6	3.7
税率変更による影響額	4.5	3.1
段階取得に係る差損益	1.6	-
関係会社株式評価損認容	-	2.6
その他	2.4	3.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	64.1%	49.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十六号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,290百万円減少し、法人税等調整額（借方）が4,311百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が24百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が1,042百万円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が2百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	71,451百万円	76,280百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,537	4,414
時の経過による調整額	1,198	1,141
資産除去債務の履行による減少額	1,470	2,221
連結範囲の異動に伴う増加額	2,282	
その他	717	1,887(注)
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	76,280	81,502

(注)見積りの変更に伴う増加額2,616百万円が含まれております。これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,383百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,973百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,417百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,904百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	919,575	964,600
期中増減額	45,024	4,599
期末残高	964,600	969,199
期末時価	1,433,470	1,379,777

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得144,647百万円であり、主な減少は、固定資産除売却39,494百万円及び減価償却37,040百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得102,223百万円であり、主な減少は、固定資産除売却63,826百万円及び減価償却39,163百万円であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業.....	総合スーパー
SM・DS事業.....	スーパーマーケット、ディスカウントストア
小型店事業.....	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
ドラッグ・ファーマシー事業...	ドラッグストア、調剤薬局
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
国際事業.....	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業.....	デジタル等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,674,323	3,039,446	371,189	592,046	319,174	204,129	566,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,915	13,851	5,723	318	38,077	67,995	174,882
計	2,838,239	3,053,298	376,913	592,364	357,252	272,124	741,265
セグメント利益又は 損失()	9,390	21,157	1,265	18,589	55,027	45,068	26,320
セグメント資産	1,443,598	1,108,680	167,118	276,998	3,555,733	1,164,851	385,908
セグメント有利子負債	383,434	282,440	7,470	25,886	796,448	429,736	64,560
その他の項目							
減価償却費	50,907	39,277	11,084	10,096	19,262	42,232	16,567
持分法投資利益又は 損失()	107	610	43	317	927	46	73
減損損失	15,203	21,609	2,291	2,527	37	1,193	2,110
持分法適用会社への 投資額	1,662	21,280	509	2,764	27,372	148	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,405	88,792	17,536	17,529	39,005	179,470	26,123

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	424,959	8,191,651	7,796	8,199,448	22,715	8,176,732
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,523	466,288	5,395	471,684	471,684	
計	426,482	8,657,940	13,192	8,671,132	494,399	8,176,732
セグメント利益又は 損失()	2,449	174,370	3,518	170,852	6,125	176,977
セグメント資産	326,887	8,429,777	6,455	8,436,233	210,358	8,225,874
セグメント有利子負債	51,964	2,041,940	3,950	2,045,890	124,909	2,170,800
その他の項目						
減価償却費	17,393	206,822	368	207,190	7,843	215,033
持分法投資利益又は 損失()	257	1,689	2	1,686	325	2,012
減損損失	1,375	46,348		46,348	169	46,518
持分法適用会社への 投資額	1,563	57,954	21	57,975	4,001	61,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,193	479,055	667	479,722	10,952	490,675

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 22,715百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 70,831百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益48,130百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額6,125百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益4,815百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,401百万円、セグメント間取引消去 2,340百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 210,358百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産669,927 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産162,365百万円、セグメント間債権債務消去等 1,042,652百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額 124,909百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債590,011百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債44,158百万円、セグメント間債権債務消去等 509,260百万円であります。
- (5) 減価償却費の調整額7,843百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費673百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費7,169百万円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,952百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額358百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,593百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,825,386	2,868,198	372,755	623,512	329,923	242,517	583,940
セグメント間の内部営業収益又は振替高	186,877	22,034	5,947	119	42,122	73,423	181,728
計	3,012,263	2,890,232	378,703	623,631	372,046	315,940	765,669
セグメント利益又は損失()	2,481	31,288	2,776	22,053	61,904	46,851	26,393
セグメント資産	1,462,549	1,010,714	170,704	295,293	4,050,134	1,242,310	404,474
セグメント有利子負債	418,219	242,003	7,574	24,256	823,800	459,394	79,692
その他の項目							
減価償却費	53,417	40,107	10,900	11,182	21,084	50,080	17,766
持分法投資利益又は損失()	56	616	37	465	385	148	100
減損損失	16,550	16,678	2,602	1,809	110	3,014	2,080
持分法適用会社への投資額	1,717	21,609	1,596	3,151	32,399		2,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,796	59,280	14,979	24,596	45,019	159,144	24,278

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	396,617	8,242,851	6,696	8,249,547	39,401	8,210,145
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,778	514,032	11,429	525,462	525,462	
計	398,395	8,756,883	18,125	8,775,009	564,863	8,210,145
セグメント利益又は損失()	5,401	188,347	4,036	184,311	428	184,739
セグメント資産	314,318	8,950,499	21,277	8,971,776	220,920	8,750,856
セグメント有利子負債	60,407	2,115,349	7,115	2,122,465	134,629	2,257,094
その他の項目						
減価償却費	17,173	221,712	683	222,395	9,508	231,904
持分法投資利益又は損失()	1,665	341		341	300	40
減損損失	2,262	45,109	112	45,221	32	45,253
持分法適用会社への投資額	12	63,177		63,177	4,251	67,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,200	483,296	1,362	484,659	13,223	497,883

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 39,401百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では不随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 76,397百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,948百万円
 - (2) セグメント利益の調整額428百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,727百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 846百万円
セグメント間取引消去等 1,894 百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 220,920百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産668,293 百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産156,166百万円
セグメント間債権債務消去等 1,045,379 百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額 134,629 百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債585,256百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債47,597百万円
セグメント間債権債務消去等 498,225百万円
 - (5) 減価償却費の調整額9,508百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費699百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費8,808百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,223百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額333百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額12,890百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,464,583	333,196	248,540	130,411	8,176,732

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,302,332	222,402	83,391	7,316	2,615,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,543,969	312,717	242,068	111,390	8,210,145

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,337,090	232,362	82,188	8,137	2,659,779

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパー
当期償却額	156	8,658	2,158	3,065	3,071	2,462
当期末残高	1,733	39,815	21,551	51,844	25,971	28,289

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
当期償却額	1,418	1,684	22,675		25	22,700
当期末残高	9,779	2,713	181,698		107	181,806

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」6,181百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパー
当期償却額	210	5,680	2,150	3,993	3,083	2,617
当期末残高	1,521	33,941	19,380	47,851	22,910	26,165

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
当期償却額	1,009	289	19,034		23	19,058
当期末残高	8,649	1,191	161,611		83	161,694

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」3,443百万円を含めて記載しております。
また、上記の他、国際事業においてのれんの「減損損失」を1,819百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	岡田 卓也			当社 名誉会長 相談役	(被所有) 直接 0.88	当社取締 役岡田元 也の実父	子会社株式 の取得 (2)	1,073		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が岡田卓也氏より上場株式(2銘柄)を取得した証券取引所の時間外取引であり、子会社株式の取得価額については取引実行日の当日終値を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	岡田 卓也			当社 名誉会長 相談役	(被所有) 直接 0.90	当社取締 役岡田元 也の実父	子会社株式 の取得 (2)	16		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が岡田卓也氏より非上場株式(1銘柄)を取得した取引であり、子会社株式の取得価額については独立した第三者による株価算定書を勧奨し決定しております。

(イ) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業 年金	退職給付信 託(1)					退職給付 会計上の 年金資産	投資有価証 券の売却 売却価額 売却益	23,998 18,806		

(注) 1 当社の連結子会社である(株)ダイエーの退職給付信託であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が(株)ダイエーの退職給付信託に上場株式(3銘柄)を売却した証券取引所の時間外取引であり、投資有価証券の売却価額については取引実行日の当日終値を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	吉田 昭夫			イオンモール(株)代表取締役	(被所有)直接 0.00	重要な子会社の役員	住宅ローンの貸付(2)		銀行業における貸出金	23
重要な子会社の役員の近親者	山下 正員				(被所有)直接	重要な子会社の役員山下昭典(3)の実弟	住宅ローン等の貸付(2)		銀行業における貸出金	30
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衡機(株)(4)	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理	(被所有)直接	店舗用地及び駐車場の賃借	地代等の支払(2)	30	流動資産その他	2
							差入保証金の返還(2)	3	流動資産その他 差入保証金	33

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 山下昭典氏は当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)の代表取締役であります。

4 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 昭夫			当社執行役	(被所有)直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付(2)		銀行業における貸出金	22
役員の近親者	山下 正員				(被所有)直接	当社取締役山下昭典の実弟	住宅ローン等の貸付(2)		銀行業における貸出金	29
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衡機(株)(3)	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理	(被所有)直接	店舗用地及び駐車場の賃借	地代等の支払(2)	28	流動資産その他	2
							差入保証金の返還(2)	3	流動資産その他 差入保証金	29

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,364円57銭	1,349円79銭
1株当たり当期純利益金額	7円19銭	13円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円02銭	13円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,819,474	1,862,410
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,141,794	1,131,380
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	675,700	729,209
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	35,181	33,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	836,743	838,189

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,008	11,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,008	11,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	836,049	837,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	130	199
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	130	199
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	1,774 (1,774)	362 (362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度5,469千株、当連結会計年度4,127千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,794千株、当連結会計年度3,380千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の株式取得による会社の買収

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシアホールディングス」といいます。)は、(株)丸大サクラ薬局(以下、「丸大サクラ薬局」といいます。)の発行済普通株式の全部を取得し、丸大サクラ薬局を子会社とする株式譲渡契約を平成29年4月18日付で締結いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得する予定の議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称、事業の内容

名称：(株)丸大サクラ薬局

事業内容：ドラッグストア事業

(2)企業結合を行う主な理由

ウエルシアホールディングス及びその子会社で形成されるウエルシアグループは、超高齢化社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

丸大サクラ薬局は青森県を中心にドラッグストアを64店舗、調剤薬局を8店舗展開しております。

同社株式を取得することで、東北地方におけるウエルシアグループの事業基盤をより強固なものとするとともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3)企業結合日

平成29年9月1日(予定)

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)企業結合後の名称

丸大サクラ薬局

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至る主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価とする株式取得予定のためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	14,500百万円
取得原価		14,500百万円

(注)上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、実際の取得原価は上記と異なる場合があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	平成年月日 37.6.20
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500		(注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	10,000	10,000	年 0.46	無担保	33.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	36.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	15,000	15,000	年 0.47	無担保	32.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	10,000	10,000	年 0.75	無担保	34.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	37.7.2
イオン(株)	第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	28.9.21		24,800	(注6)	無担保	58.9.21
イオン(株)	第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	28.9.21		21,700	(注7)	無担保	58.9.21
イオン フィナンシャル サービス(株)	2017年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債	24.3.23	50			無担保	29.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.35	無担保	31.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.57	無担保	33.3.18

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	平成年月日 26.3.27	30,000	30,000	年 0.83	無担保	平成年月日 36.4.26
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	26.3.27	10,000	10,000	年 0.83	無担保	36.4.26
イオン フィナンシャル サービス(株)	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.4.30	20,000	20,000	年 0.40	無担保	32.4.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.4.30	10,000	10,000	年 0.55	無担保	34.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	120%コールオ プション条項付 第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債 [転換社債型 新株予約権付 社債間限定同 順位特約付] (注2)	28.9.14		30,000		無担保	31.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14	(1,706) 1,706 {536百万 タイバーツ}		年 1.15	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16	(2,268) 2,268 {713百万 タイバーツ}		年 1.73	無担保	28.12.16
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30	3,385 {1,064百万 タイバーツ}	(3,385) 3,385 {1,048百万 タイバーツ}	年 1.05	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13	2,272 {714百万 タイバーツ}	(2,262) 2,262 {700百万 タイバーツ}	年 1.16	無担保	29.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	25.7.24	1,911 {601百万 タイバーツ}	1,909 {591百万 タイバーツ}	年 1.37	無担保	30.7.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	25.11.29	3,414 {1,073百万 タイバーツ}	3,394 {1,050百万 タイバーツ}	年 1.34	無担保	30.11.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	26.3.28	3,358 {1,056百万 タイバーツ}	3,356 {1,039百万 タイバーツ}	年 1.24	無担保	31.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第16回 無担保 普通社債	26.7.10	3,811 {1,198百万 タイバーツ}	(3,874) 3,874 {1,199百万 タイバーツ}	年 4.43	無担保	29.7.10
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第17回 無担保 普通社債	26.9.26	1,693 {532百万 タイバーツ}	(1,692) 1,692 {524百万 タイバーツ}	年 1.25	無担保	29.9.26
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第18回 無担保 普通社債	27.3.27	2,229 {701百万 タイバーツ}	2,223 {688百万 タイバーツ}	年 1.34	無担保	31.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第19回 無担保 普通社債	28.2.23	634 {199百万 タイバーツ}	645 {199百万 タイバーツ}	年 2.87	無担保	31.2.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第20回 無担保 普通社債	28.3.28		1,684 {521百万 タイバーツ}	年 1.74	無担保	32.3.27

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第21回 無担保 普通社債	平成年月日 28.3.25		7,851 {2,430百万 タイバーツ}	年 1.90	無担保	平成年月日 32.3.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第22回 無担保 普通社債	28.8.22		1,679 {519百万 タイバーツ}	年 2.21	無担保	33.8.20
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第23回 無担保 普通社債	28.8.24		1,290 {399百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	31.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(A) 無担保 普通社債	28.12.21		3,222 {997百万 タイバーツ}	年 2.73	無担保	31.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(B) 無担保 普通社債	28.12.21		3,222 {997百万 タイバーツ}	年 3.48	無担保	33.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第25回 無担保 普通社債	28.12.30		3,354 {1,038百万 タイバーツ}	年 1.97	無担保	33.12.30
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.4.12	1,347 {50百万 マレーシアドル}	(1,267) 1,267 {50百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.11
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.4.23	1,077 {40百万 マレーシアドル}	(1,014) 1,014 {40百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.5.21	1,481 {55百万 マレーシアドル}	(1,394) 1,394 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.7.23	1,481 {55百万 マレーシアドル}	(1,394) 1,394 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.7.23
AEON CO. (M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	28.4.21		(1,300) 1,300 {50百万 マレーシアドル}	年 4.18	無担保	29.4.21
イオンモール(株)	第3回 国内無担保 普通社債	24.7.25	10,000	(10,000) 10,000	年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	24.7.25	15,000	15,000	年 0.80	無担保	31.7.25
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	26.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	36.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	26.10.31	15,000	15,000	年 0.44	無担保	33.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	26.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	38.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	27.9.18	30,000	30,000	年 0.57	無担保	34.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	28.11.8		25,000	年 0.48	無担保	35.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	28.11.8		10,000	年 1.10	無担保	48.11.7
その他の 連結子会社 (注8)	国内子会社 無担保社債	25.1.31~ 27.2.27	(222) 1,004	(70) 620	年 0.40~ 0.61	無担保	29.7.31~ 32.2.27
合計			(4,197) 389,629	(27,655) 493,540			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	1,000,000	2,558	30,000		100	自平成28年11月1日 至平成31年9月11日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第9回～第25回無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD及びAEON CO. (M) BHD.のミディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
27,655	25,989	85,603	44,536	43,256	266,500

5 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボ－＋1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋2.40%

6 平成38年9月21日まで年2.17% 平成38年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋3.05%

7 平成38年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボ－＋2.05% 平成38年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋3.05%

8 連結子会社は(株)レッド・キャベツの発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328,570	354,475	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	280,662	301,860	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	11,055	13,039	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	975,055	972,900	1.69	平成30年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,377	60,137	2.12	平成30年～平成48年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	115,500	43,498	0.35	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	14,950	13,055	0.71	平成29年～平成35年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額		4,587	1.00	平成29年
合計	1,781,171	1,763,553		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	259,289	190,375	188,001	155,541	179,693
リース債務	13,303	11,452	9,210	7,478	18,692
その他有利子負債 割賦未払金	3,996	2,507	1,287	446	44

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,046,142	4,111,837	6,099,860	8,210,145
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,465	63,619	75,897	149,339
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,254	5,372	17,256	11,255
1株当たり四半期純 損失金額()又は 1株当たり当期純利 益金額 (円)	7.47	6.42	20.61	13.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.47	1.05	14.19	34.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924	865
前払費用	169	128
繰延税金資産	724	155
関係会社短期貸付金	465,556	448,039
未収収益	2 13,165	2 12,074
未収入金	2 17,470	2 21,578
その他	130	75
流動資産合計	498,142	482,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,282	10,918
構築物（純額）	88	83
工具、器具及び備品（純額）	351	290
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	15,706	15,276
無形固定資産		
商標権	443	517
その他	459	493
無形固定資産合計	902	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	99,235	107,538
関係会社株式	737,729	775,006
関係会社出資金	82,115	3 89,624
長期前払費用	170	127
繰延税金資産	1,138	-
その他	980	1,385
貸倒引当金	168	166
投資等損失引当金	18,795	25,995
投資その他の資産合計	902,406	947,521
固定資産合計	919,016	963,808
資産合計	1,417,158	1,446,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,019	24,071
1年内返済予定の長期借入金	50,100	77,200
コマーシャル・ペーパー	57,000	-
未払金	2 6,726	2 11,126
未払費用	2 2,402	2 2,464
未払法人税等	5,026	218
未払消費税等	235	181
預り金	1, 2 68,784	1, 2 87,662
賞与引当金	132	164
その他	510	292
流動負債合計	211,937	203,382
固定負債		
社債	171,500	191,500
長期借入金	290,000	292,100
投資等損失引当金	51,811	65,671
繰延税金負債	-	3,475
その他	2 3,769	2 2,378
固定負債合計	517,081	555,125
負債合計	729,018	758,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,614	4,596
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	45,810	33,429
利益剰余金合計	157,694	145,296
自己株式	42,473	40,645
株主資本合計	652,123	641,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,751	47,769
繰延ヘッジ損益	2,429	1,467
評価・換算差額等合計	35,321	46,301
新株予約権	693	361
純資産合計	688,139	688,217
負債純資産合計	1,417,158	1,446,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 78,637	1 40,505
関係会社受入手数料	1 22,352	1 20,811
その他	1 1,382	1 1,319
営業収益合計	102,372	62,636
営業総利益	102,372	62,636
販売費及び一般管理費	1, 2 16,917	1, 2 18,249
営業利益	85,455	44,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,127	1 7,294
その他	650	378
営業外収益合計	9,778	7,672
営業外費用		
支払利息	1 6,055	1 6,077
投資等損失引当金繰入額	14,256	18,112
その他	1,390	2,467
営業外費用合計	21,702	26,657
経常利益	73,531	25,402
特別利益		
投資有価証券売却益	18,806	2,342
関係会社株式売却益	12,016	-
その他	1	-
特別利益合計	30,825	2,342
特別損失		
関係会社株式評価損	4,100	12,621
投資等損失引当金繰入額	16,399	5,903
その他	20	203
特別損失合計	20,520	18,727
税引前当期純利益	83,835	9,017
法人税、住民税及び事業税	11,236	291
法人税等還付税額	-	5,092
法人税等調整額	18,020	1,803
法人税等合計	29,256	2,997
当期純利益	54,579	12,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714
会計方針の変更 による累積的影響額							3	3
会計方針の変更を 反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,950	126,711
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 繰入額					227		227	-
固定資産圧縮積立金の 取崩高					104		104	-
剰余金の配当							23,564	23,564
当期純利益							54,579	54,579
自己株式の取得								
自己株式の処分							31	31
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	123	-	30,860	30,983
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	44,171	619,446	45,633	1,476	44,156	689	664,292
会計方針の変更 による累積的影響額		3					3
会計方針の変更を 反映した当期首残高	44,171	619,442	45,633	1,476	44,156	689	664,289
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩高		-					-
剰余金の配当		23,564					23,564
当期純利益		54,579					54,579
自己株式の取得	86	86					86
自己株式の処分	1,784	1,752					1,752
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,882	952	8,835	4	8,830
当期変動額合計	1,697	32,680	7,882	952	8,835	4	23,850
当期末残高	42,473	652,123	37,751	2,429	35,321	693	688,139

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
会計方針の変更 による累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の繰入額					91		91	-
固定資産圧縮積立金 の取崩高					109		109	-
剰余金の配当							24,407	24,407
当期純利益							12,014	12,014
自己株式の取得								
自己株式の処分							6	6
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	17	-	12,381	12,398
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,473	652,123	37,751	2,429	35,321	693	688,139
会計方針の変更 による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	42,473	652,123	37,751	2,429	35,321	693	688,139
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金 の取崩高		-					-
剰余金の配当		24,407					24,407
当期純利益		12,014					12,014
自己株式の取得	19	19					19
自己株式の処分	1,848	1,842					1,842
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			10,017	962	10,980	332	10,648
当期変動額合計	1,828	10,569	10,017	962	10,980	332	78
当期末残高	40,645	641,553	47,769	1,467	46,301	361	688,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

構築物 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(0百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額86,215百万円（前事業年度67,861百万円）を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	19,932百万円	18,766百万円
短期金銭債務	71,138	90,588
長期金銭債務	18	0

3 関係会社出資金

消費貸借契約により貸し付けている投資証券が1,771百万円含まれております。

4 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
DONG HUNG INTERGRATION DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	548百万円	165百万円
計	548	165

(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
新商業都市(株)	347百万円	231百万円
やしろ商業開発(株)	284	227
笠間商業開発(株)	12	
計	643	458

(3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高	102,706百万円	66,549百万円
営業取引以外の取引高	7,376	17,156

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料及び賞与	3,782百万円	4,033百万円
調査研究費	1,935	1,728
減価償却費	637	676
広告宣伝費	2,915	4,961
おおよその割合		
販売費	17.7%	27.8%
一般管理費	82.3	72.2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	273,343	892,162	618,819
関連会社株式	16,430	29,921	13,490
計	289,774	922,084	632,309

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	300,593	946,963	646,369
関連会社株式	16,430	35,418	18,987
計	317,023	982,381	665,357

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	447,139	457,165
関連会社株式	816	816
計	447,955	457,982

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43百万円	50百万円
未払事業税	576	57
未確定債務	100	43
その他	4	4
繰延税金資産合計	724	155

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	8百万円	9百万円
貸倒引当金	53	50
投資有価証券及び関係会社株式	48,011	46,692
投資等損失引当金	22,523	27,958
繰延ヘッジ損益	1,138	643
その他	306	336
繰延税金資産小計	72,042	75,690
評価性引当額	45,044	50,840
繰延税金資産合計	26,998	24,850

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,163百万円	2,017百万円
グループ法人税制に基づく投資	6,009	5,736
有価証券売却益		
その他有価証券評価差額金	17,686	20,572
繰延税金負債合計	25,859	28,325
繰延税金資産(負債)の純額	1,138	3,475

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	17.2	111.8
法人税等還付による影響		52.7
評価性引当額の増減	14.3	89.9
税率変更による影響額	2.5	8.4
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	33.2%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第八十六号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が152百万円減少し、法人税等調整額（借方）が761百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が29百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が944百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	11,282	58		423	10,918	15,781
構築物	88			4	83	552
工具、器具及び備品	351	16	1	76	290	566
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		75	75			
有形固定資産計	15,706	151	76	503	15,276	16,900
無形固定資産						
商標権	443	162		88	517	
その他	459	238	165	39	493	
無形固定資産計	902	401	165	128	1,010	
長期前払費用	170	16		58	127	80

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	168	-	2	166
賞与引当金	132	164	132	164
投資等損失引当金	70,607	24,016	2,956	91,667

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 取次所 買取・買増手数料 無料				
取扱場所					
株主名簿管理人					
(特別口座)					
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（新株予約権）及びその添付書類
平成28年5月18日
関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 自 平成27年3月1日 平成28年5月26日
(第91期) 至 平成28年2月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成27年3月1日 平成28年5月26日
(第91期) 至 平成28年2月29日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に
基づく臨時報告書であります。
平成28年5月26日
関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成27年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成28年5月26日
関東財務局長に提出。
平成28年6月3日
関東財務局長に提出。
平成28年8月22日
関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成28年5月18日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成28年5月26日
関東財務局長に提出。
平成28年6月3日
関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 自 平成27年3月1日 平成28年6月3日
(第91期) 至 平成28年2月29日 関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書
第92期 自 平成28年3月1日 平成28年7月15日
第1四半期 至 平成28年5月31日 関東財務局長に提出。
第92期 自 平成28年6月1日 平成28年10月14日
第2四半期 至 平成28年8月31日 関東財務局長に提出。
第92期 自 平成28年9月1日 平成29年1月16日
第3四半期 至 平成28年11月30日 関東財務局長に提出。
- (9) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成27年7月22日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
平成28年9月14日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月24日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東川 裕樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山 健太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東川 裕樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。